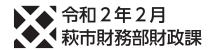
## 令和 2 年度

# 萩市当初予算の概要



「明治日本の産業革命遺産」 世界遺産登録5周年 萩観光キャンペーン



## 

I	予算の概要・・・・・・・・・・・・・・P1
1	予算の規模 (1)予算規模一覧 (2)一般会計予算規模の推移 (3)特別会計予算規模の推移 (4)企業会計(支出額ベース)予算規模の推移
2	予算の特色 (1) 一般会計・歳入の状況 (2) 一般会計・歳出の状況 (3) 特別会計の状況 (4) 企業会計の状況
Ι	萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1	歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移(普通会計)
2	市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移(普通会計)
3	基金及び市債残高の状況 (1)健全な財政運営 (2)基金の状況(一般会計・特別会計) (3)市債残高の状況(一般会計・特別会計・企業会計)
4	主な財政関係指標
П	各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・P13

#### Ⅰ 予算の概要

令和2年度一般会計当初予算(案)の総額は、

前年度から 0.4% 増の 293 億 8,000 万円を計上しました。

令和2年度の当初予算は、「令和」という新しい時代を迎えて最初となる通年予算です。 本市が直面する様々な課題を克服するため、新時代に即した施策に果敢にチャレンジしていく必要があります。このため、「萩市基本ビジョン」に資する取組を深化・加速させるとともに、新たな重要課題にも本格的に着手する予算としています。

本市最大の課題である人口減少や少子化問題については、新たな産婦支援策や「親子の遊び場」の整備など、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを行うとともに、旧明倫小学校 3・4 号棟整備、はぎビズ等のビジネスサポート、地域資源の活用、道の駅機能の強化、農林漁業への就業支援などにより地域経済の活性化を図り、雇用の創出、移住・定住の促進、交流人口の拡大による賑わいの創出を促す予算としています。

また、グローバル人材やIT人材育成支援策を推進するとともに、将来、「Society (ソサエティ) 5.0」時代を生きる子どもたちの教育に必要となる、学校のICT環境やコンピュータ端末を整備する予算を元年度3月補正予算に前倒して計上しました。

#### 一般会計当初予算の特色

- 1. 産婦の健康診査、おたふくかぜやロタウイルスの予防接種費用助成、親子の遊び場整備など、子育ての幸せが実感できるまちづくりに取り組む予算
- 2. 旧明倫小学校3・4号棟整備、はぎビズ等のビジネスサポート、地域資源の活用、道の駅の機能強化、農林漁業の就業促進、観光キャンペーンなど、産業活力あふれるまちづくりに取り組む予算
- 3. 高齢者の移動支援策や中核病院の形成に向けた検討など、重要課題に本格的に着手し、だれもが生きいきと暮らせる生活基盤が充実したまちづくりに取り組む予算

#### 1 予算の規模

#### (1)予算規模一覧

区分	令和2年度(案)	令和元年度	増減額	増減率 (%)	
一般会計	一般会計       293 億 8,000 万円       292 億 7,000 万円       1 億 1,000 万円				
特別会計	154億5,420万円	154 億 8,850 万円	△3,430 万円	Δ0.2	
企業会計(支出額ベース)	90億7,610万3千円	90億7,260万6千円	349万7千円	0.0	
合 計	539億1,030万3千円	538億3,110万6千円	7,919万7千円	0.1	

#### (2) 一般会計予算規模の推移

年度	当初予算額	増減額	増減率 (%)
令和2年度(案)	293 億 8,000 万円	1 億 1,000 万円	0.4
令和元年度	292 億 7,000 万円	△8億7,000万円	Δ2.9
平成 30 年度	301 億 4,000 万円	1 億 5,000 万円	0.5
平成 29 年度	299 億 9,000 万円	△9 億 3,600 万円	Δ3.0

#### (3) 特別会計予算規模の推移

年  度	当初予算額	増減額	増減率 (%)
令和2年度(案)	154 億 5,420 万円	△3,430万円	Δ0.2
令和元年度	154 億 8,850 万円	1 億 5,460 万円	1.0
平成 30 年度	153 億 3,390 万円	△19億4,100万円	△11.2
平成 29 年度	172億7,490万円	△31 億 2,910 万円	△15.3

#### (4)企業会計(支出額ベース)予算規模の推移

年 度	当初予算額	増減額	増減率 (%)
令和2年度(案)	90億7,610万3千円	349万7千円	0.0
令和元年度	90億7,260万6千円	△2億4,891万8千円	△2.7
平成 30 年度	93億2,152万4千円	18億6,822万6千円	25.1
平成 29 年度	74億5,329万8千円	25 億 7,749 万 4 千円	52.9

#### 2 予算の特色

#### (1) 一般会計・歳入の状況

F	<del></del> .	/ \	令和2年度 (案	)	令和元年度		比 較	
		分	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市科	棁		51億6,139万7千円	17.6	52億50万円	17.8	△3,910万3千円	∆0.8
地	方譲与私	兑	3億2,730万円	1.1	2億9,680万円	1.0	3,050 万円	10.3
地方	可消費税交	付金	10億600万円	3.4	8億7,600万円	3.0	1億3,000万円	14.8
地	方交付和	兑	115 億円	39.2	115億4,000万円	39.4	△4,000万円	∆0.3
玉	• 県支に	出金	51億266万8千円	17.4	50 億 8,520 万円	17.4	1,746万8千円	0.3
繰	入金		19億7,838万円	6.7	21億6,444万9千円	7.4	△1億8,606万9千円	∆8.6
	うち財調	基金	12億34万円	4.1	13億7,401万2千円	4.7	△1億7,367万2千円	△12.6
-	その他		7億7,804万円	2.6	7億9,043万7千円	2.7	△1,239万7千円	△1.6
市債			25 億 9,300 万円	8.8	22億6,510万円	7.7	3億2,790万円	14.5
その他			17億1,125万5千円	5.8	18億4,195万1千円	6.3	△1億3,069万6千円	△7.1
	合 i	it	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7,000 万円	100.0	1 億 1,000 万円	0.4

#### ◎主な増減要因

#### 【市税】

個人市民税においては、人口及び生産年齢人口の減少による減収を、法人市民税においては、税制改正による影響(法人市民税率の引き下げ)等による減収を見込んでいます。

#### 【地方交付税】

普通交付税については、令和2年度地方財政対策において、臨時財政対策債が減少し、 地方交付税が増額することが示されましたが、令和2年度より市町村合併による特例措 置が終了し、新萩市として1団体の算定になることや、公債費として算入される元利償 還金が減少することから、減額を見込み101億円を計上しています。

#### 【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から 12 億 34 万円を繰り入れることとしています。合併特例基金について、保育所や小中学校等の設備整備及び地域の道路維持等の財源として 2 億 9,899 万円の繰入れを計上しています。減債基金について、市債の償還の財源に充てるため、2 億 9,000 万円の繰入れを計上しています。

#### 【市債】

中学校施設予防保全事業や大島公民館整備事業、旧明倫小学校3・4号棟整備事業の本格化や乳幼児・子ども医療費助成事業、救急医療対策事業、高齢者移動支援助成事業等、市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に必要な事業に地方債を活用するため、増加しています。

#### (2) 一般会計・歳出の状況

		令和2年度 (案	)	令和元年度		比 較	
	区分	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費		59億9,946万6千円	20.4	58億8,707万5千円	20.1	1億1,239万1千円	1.9
扫	扶助費	45億7,528万2千円	15.6	46億2,309万円	15.8	△4,780万8千円	△1.0
2	<b>公</b> 債費	32億5,016万6千円	11.0	34億1,367万9千円	11.7	△1億6,351万3千円	∆4.8
找	设資的経費	31億3,730万5千円	10.7	28億1,289万8千円	9.6	3億2,440万7千円	11.5
	うち普通建設事業	31億3,050万4千円	10.7	28億605万5千円	9.6	3億2,444万9千円	11.6
	うち災害復旧事業	680万1千円	0.0	684万3千円	0.0	△4万2千円	△0.6
物	加件費	39億7,505万5千円	13.5	43億3,494万6千円	14.8	△3億5,989万1千円	∆8.3
裈	助費等	39 億 6,567 万円	13.5	37億8,390万8千円	12.9	1億8,176万2千円	4.8
繰出金		33億4,436万5千円	意4,436万5千円 11.4 32億6,087万9千円 11.1		11.4 32億6,087万9千円 11.1 8,348万		2.6
7	その他	11億3,269万1千円	3.9	11億5,352万5千円	4.0	△2,083万4千円	∆1.8
	合 計	293 億 8,000 万円	100.0	292億7,000万円	100.0	1億1,000万円	0.4

#### ◎主な増減要因

#### 【人件費】

定年退職者数の減少により退職手当は減少していますが、会計年度任用職員制度の導入により、物件費(賃金)から人件費(給料等)へ変更となり、全体では増加しています。

#### 【扶助費】

障がい福祉サービス費等給付事業費が増加していますが、生活保護者扶助事業費、児 童扶養手当支給事業費、乳幼児医療費助成事業費、子ども医療費助成事業費等が減少し たため、全体では減少しています。

#### 【公債費】

普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に対応するため、地方債借入れの償還 年限や据置期間の調整を行っていることから減少しています。

#### 【投資的経費】

福栄コミュニティセンターの整備工事が終了しましたが、旧明倫小学校3・4号棟整備事業、中学校施設予防保全事業、大島公民館整備事業等の大型建設事業が予定されているため増加しています。

#### (3)特別会計の状況

区分	令和2年度(案)	令和元年度	増減額	増 減 率 (%)
土地取得事業	140万円	190万円	△50万円	△26.3
国民健康保険事業(事業勘定)	70億700万円	70億8,870万円	△8,170万円	Δ1.2
国民健康保険事業(直診勘定)	7億8,140万円	7億6,320万円	1,820万円	2.4
休日急患診療事業	1億570万円	1 億 870 万円	△300 万円	△2.8
後期高齢者医療事業	9億7,440万円	9億3,390万円	4,050 万円	4.3
介護保険事業	65 億 8,430 万円	65 億 9,210 万円	△780万円	△0.1
合 計	154億5,420万円	154億8,850万円	△3,430万円	△0.2

#### ◎主な増減要因

#### 【国民健康保険事業(事業勘定)】

一人当たり保険給付費は増加傾向ですが、被保険者の減少に伴う事業費納付金の減額 により、予算規模は減額となっています。

#### 【国民健康保険事業(直診勘定)】

大島複合施設の整備(診療所)に本格的に着手することから、増額となっています。

#### 【休日急患診療事業】

診療計画日数が暦の関係で1日減少したこと等により、減額となっています。

#### 【後期高齢者医療事業】

高齢化の進行により、県全体の保険給付費は大きく増加しています。また、保険料均等割軽減特例の見直しに伴い、広域連合への保険料負担金が増額となっています。

#### 【介護保険事業】

要介護(要支援)認定者数は微増するものの、軽度の認定者の割合が増えていることから、一人当たり給付費は減少傾向にあり、介護給付費は減額となっています。

#### (4)企業会計の状況

	区分	令和2年度(案)	令和元年度	増 減 額	増減率 (%)
	収益的収入	11億4,500万円	11億5,800万円	△1,300万円	△1.1
水道	収益的支出	11億6,200万円	11億7,300万円	△1,100万円	△0.9
 	資本的収入	5億837万2千円	4億1,337万6千円	9,499万6千円	23.0
	資本的支出	7億4,585万6千円	6億3,411万7千円	1億1,173万9千円	17.6
下	収益的収入	21 億 5,930 万円	21 億 4,540 万円	1,390万円	0.6
	収益的支出	21 億 5,930 万円	21 億 4,540 万円	1,390万円	0.6
水道事業	資本的収入	11億7,063万7千円	12億3,479万6千円	△6,415万9千円	△5.2
耒	資本的支出	16億8,287万円	17億3,665万1千円	△5,378万1千円	∆3.1
	収益的収入	27億1,815万5千円	29億4,450万5千円	△2 億 2,635 万円	△7.7
病院	収益的支出	28億4,702万円	30億1,583万4千円	△1億6,881万4千円	△5.6
病院事業	資本的収入	3億484万8千円	2億455万8千円	1億29万円	49.0
	資本的支出	4億7,905万7千円	3億6,760万4千円	1億1,145万3千円	30.3

#### 〇水道事業

生活用水の安定給水を図るため、老朽施設の更新事業を継続的に推進し経営の健全化に取り組むとともに、水需要の減少傾向が続く中、市民生活のライフラインとして安定的な事業運営を図るため、適正な料金収入の確保と経費の抑制に取り組みます。また、水道施設整備計画である「水道事業計画」に基づき、災害に強い水道施設の整備と老朽化した水道管路及び施設の更新を計画的に推進していきます。

#### 〇下水道事業

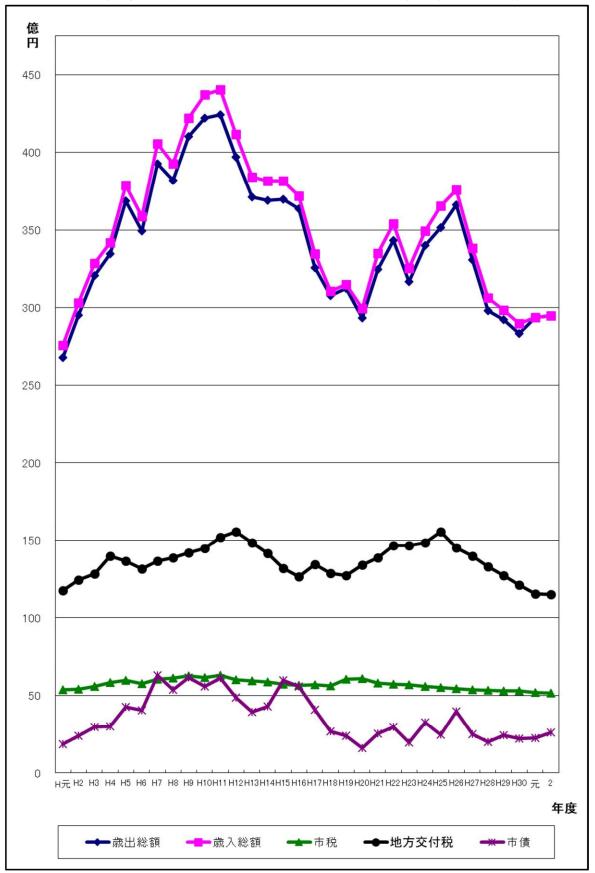
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、水洗化の促進に努めるとともに、生活に欠くことのできないサービスとして安定的な事業運営を図るため、適正な経費負担と維持管理経費の抑制に努めます。また、引き続き未普及地域(椿東、椿、山田及び大井地区)の整備や効率的な維持管理及び改築を推進するために各集落排水の機能保全計画等を策定します。

#### 〇病院事業

急性期医療に求められる病院の役割を果たし、病院機能の維持・強化、医療の質の向上に努めるとともに、経営安定のための収入確保及び施設・設備の計画的な維持管理等による経費削減に努め、一層の経営の改善に取り組みます。また、地域の実情に即した持続可能な医療提供体制を構築していくために関係機関との調整のもと、経営形態の見直しや中核病院の形成に向けた検討協議を進めます。

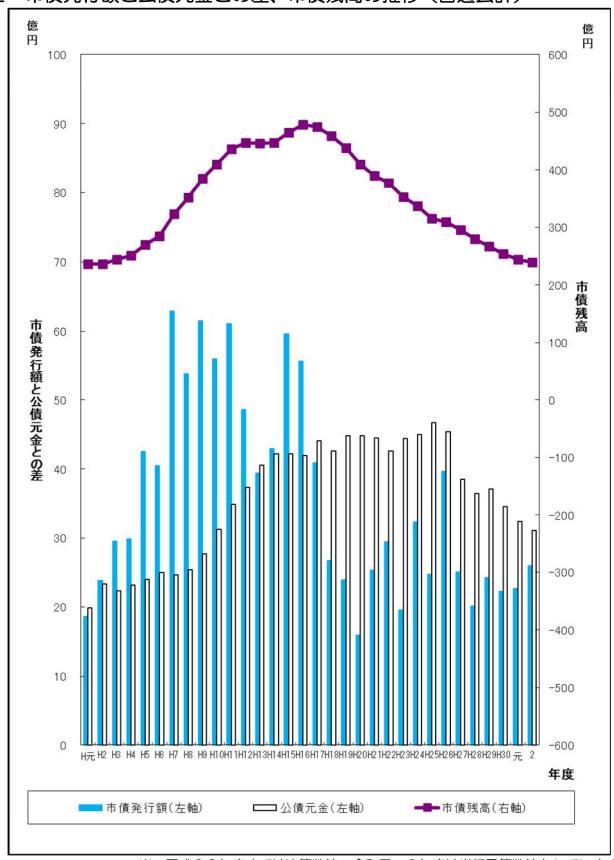
## Ⅱ 萩市の財政事情

## 1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移(普通会計)



※ 平成30年度までは決算数値、令和元・2年度は当初予算数値としています。

## 2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移(普通会計)



※ 平成30年度までは決算数値、令和元・2年度は当初予算数値としています。

#### 3 基金及び市債残高の状況

#### (1)健全な財政運営

■基金残高(一般会計・特別会計)の維持

新市発足時基金残高・・・・・・110億5,354万4千円

平成 30 年度末基金残高・・・・142 億 3,345 万4千円

令和元年度末基金残高見込・・・・124億9,697万8千円

■市債残高(一般会計・特別会計・企業会計)の削減

区分	平成 16 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末見込
平成 16 年度末以降の 市債残高減少額 (累計)		△312億9,543万4千円	△311億5,715万7千円
対前年度市債増減額 (単年度増減額)		△17億4,690万8千円	1億3,827万7千円
市債残高	745億9,625万5千円	433 億 82 万 1 千円	434億3,909万8千円





14 年間で約313 億円を削減

平成 30 年度から令和 元年度へ約 13 億円の 地方債を繰越している ため残高が増加

#### (2) 基金の状況 (一般会計・特別会計)

	区分	平成 30 年度末	令和元年度末見込	令和2年度増減	令和2年度末見込
基	基金総額	142億3,345万4千円	124億9,697万8千円	△17億8,709万8千円	107億988万円
	財政調整基金	42億4,195万7千円	31億8,487万2千円	△11億9,642万2千円	19億8,845万円
	減債基金	8億8,392万5千円	5億9,496万8千円	△2億8,918万1千円	3億578万7千円
内	職員退職手当 基金	4億6,528万9千円	3億251万2千円	4,549万3千円	3億4,800万5千円
	市民病院基金	9億3,109万3千円	9億3,219万2千円	86万3千円	9億3,305万5千円
訳	合併特例基金	33億4,027万1千円	30億994万8千円	△2億9,620万5千円	27億1,374万3千円
	あなたのふるさ と萩応援基金	6億2,556万2千円	6億4,563万3千円	△1億390万2千円	5億4,173万1千円
	その他の基金	37億4,535万7千円	38億2,685万3千円	5,225万6千円	38億7,910万9千円

## (3) 市債残高の状況(一般会計・特別会計・企業会計)

(単位:千円)

	16			4 \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			0	//		/	上来: 		/	/	/	//	0	<u></u>	33	0.
2年度末 見 込 額	7 △ 31,939,316	△ 782,159	42,656,939	25,234,514	173,715	173,715											17,248,710	4,437,598	10,309,793	2,501,319
元年度末 見 込 額	△ 31,157,157	138,277	43,439,098	25,752,812	153,246	153,246	0										17,533,040	4,397,033	10,555,421	2,580,586
30年度末	△ 31,295,434	∆ 1,746,908	43,300,821	25,447,389	176,017	176017	0										17,677,415	4,413,481	10,538,310	2,725,624
29年度末	△ 29,548,526	△ 2,031,794	45,047,729	26,678,193	4,627,904	213,187	0					2,556,730	1,748,377	6,093	65,081	38,436	13,741,632	4,431,679	965,086,5	2,929,357
28年度末	△ 27,516,732	△ 1,816,269	47,079,523	27,966,411	13,274,436	252,674	0		1,809,862	6,389,212	263,060	2,671,341	1,767,898	6,517	72,887	40,985	5,838,676	2,673,973		3,164,703
27年度末	△ 25,700,463	△ 2,000,524	48,895,792	29,593,837	13,328,758	225,848	0		1,543,724	6,522,489	284,770	2,818,820	1,802,199	6,934	80,479	43,495	5,973,197	2,566,149		3,407,048
26年度末	△ 23,699,939	△ 1,376,360	50,896,316	30,944,987	13,630,384	270,675	0		1,449,663	6,735,725	304,750	2,974,084	1,754,598	7,344	085,78	45,965	6,320,945	2,647,051		3,673,894
25年度末	△ 22,323,579	△ 2,672,609	52,272,676	31,519,353	14,087,658	316,020	13,617		1,455,125	6,888,555	334,622	3,138,882	1,789,061	7,746	94,840	49,190	6,665,665	2,705,249		3,960,416
24年度末	△ 19,650,970	△ 2,022,243	54,945,285	33,720,052	14,534,493	336,845	27,235		1,550,585	7,080,039	343,528	3,310,112	1,722,106	8,794	101,623	53,626	6,690,740	2,775,185		3,915,555
23年度末	△ 17,628,727	△ 3,102,369	56,967,528	35,218,532	14,941,978	117,824	40,853	336	1,602,504	7,330,728	386,258	3,561,097	1,724,733	10,268	107,653	59,724	6,807,018	2,930,727		3,876,291
16年度末			74,596,255	48,020,201	20,087,897	265,522	23,534	7,830	2,217,222	10,168,767	712,538	4,972,516	1,577,946	20,332	26,000	95,690	6,488,157	2,195,806		4,292,351
次 公		· 対前年度市債減少額 (単年度減少額)	市債残高総額	) 一般会計	②特別会計	国民健康保険事業 (直診 勘定) 特別会計	介護保険事業特別会計	住宅新築資金等貸付事 業特別会計	簡易水道事業特別会計	公共下水道事業特別会 計	特定環境公共下水道事 業特別会計	農業集落排水事業特別 会計	漁業集落排水事業特別 会計	林業集落排水事業特別 会計	特定地域生活排水事業 特別会計	個別排水事業特別会計	③企業会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
	3	(2)	(3)	$\bigcirc$	(U)												<u>(0)</u>			

#### 4 主な財政関係指標

#### (1) 財政力指数(単年度)

令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
0. 321	0. 326	0.316

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

#### (2)経常収支比率(決算)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
94. 5%	95. 7%	93.6%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、 扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標で す。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示 しています。

#### (3) 実質公債費比率(単年度)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
6. 5%	7. 1%	7. 8%	

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の 平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、 財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運 営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成28年度から平成30年 度までの3か年平均は7.1%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であると いえます。

#### (4) 将来負担比率(決算)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
_		5. 2%

<sup>※「</sup>一」は、将来負担額がないことを示します。

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

#### (5) 義務的経費比率 (一般会計)

令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
46. 7%	47. 6%	46. 2%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

#### (6) 投資的経費比率(一般会計)

令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
10. 7%	9. 6%	13.3%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費の合計)の割合を示す指標です。

#### Ⅲ 各部局別予算の概要

P14~15では、萩市基本ビジョン めざすまちづくり(基本方針)別主要事業の一覧を記載しています。

P16 以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※令和2年2月1日時点の組織・機構で作成しています。

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の令和2年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の令和2年度、令和元年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容 の説明を記載しています。

議	会	事	務	局	••••• P16
紭		務		部	••••• P17~P20
総	合	政	策	部	••••• P21~P24
財		務		部	••••• P25~P26
地	域	政	策	部	••••• P27~P31
市	民	生	活	部	••••• P32~P34
福		祉		部	••••• P35~P41
保		健		部	••••• P42~P45
産	業	戦	略	部	••••••• P46~P48
農	林	水	産	部	••••• P49~P58
商	エ	政	策	部	••••• P59~P63
観	光	政	策	部	••••• P64~P69
土	木	建	築	部	••••• P70~P76
上	下	水	道	局	••••• P77~P81
教	育	委	員	会	••••• P82~P87
消	防		本	部	•••••• P88~P89

#### ◆萩市基本ビジョン めざすまちづくり(基本方針)別主要事業

萩市の将来像やまちづくりの方向性を市民と共有し、市民と行政が一体となって進めるまちづくりの指針である萩市基本ビジョンに掲げる、めざすまちづくり(基本方針)に沿った主な事業です。

#### だれもが生きいきと暮らせるまちづくり

■<新規>健康福祉計画策定事業(191万4千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••(P36)
■<新規>手話劇祭開催事業(86万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•(P37下)
■高齢者移動支援助成事業(6,589万9千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·(P38上)
■<新規>介護人材確保・育成事業(120万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·(P38下)
■大島複合施設整備事業(診療所)(7,220万2千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • (P43)
■<新規>中核病院形成検討事業(1,171万1千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•(P44上)

#### 子育ての幸せが実感できるまちづくり

■<新規>親子の遊び場整備事業(7,837万1千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	··(P39上)
■放課後児童クラブ運営事業(1億2,171万5千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	··(P39下)
■乳幼児・子ども医療費助成事業(1億4,125万2千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • (P40)
■子育て世帯応援事業(648万7千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· ·(P41上)
■多子世帯子育て支援金支給事業(1,012万8千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••(P41下)
■子育て世代包括支援センター運営事業(863万7千円)・・・・・・・	••(P44下)
■<新規>産婦健康診査事業(194万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	··(P45上)
■<新規>小児予防接種費用助成事業(305万2千円)・・・・・・・・・	··(P45下)

#### 未来を担うひとを育むまちづくり

■<新規>萩グローバルIT人材確保・育成事業(400万円)・・・・・・・	•(P63下)
■グローバル50奨学金事業(480万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·(P83上)
■小中学校 LED 照明設置事業 (1 億 1,111 万 1 千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•(P83下)
■中学校施設予防保全事業(1億5,000万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•(P84上)
■グローバル人材育成事業(小学校)(40万6千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•(P84下)
■グローバル人材育成事業(中学校)(585万5千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•(P85上)

#### 産業活力があふれるまちづくり

■旧明倫小学校 3・4 号棟整備事業(3 億 5,467 万 6 千円)・・・・・	· · · (P47上)
■<新規>萩・地域ブランド構築事業(557万2千円)・・・・・・・	· • • • (P48)
■<新規>儲かる農業経営体モデル確立支援事業(1,000 万円)・・・・	···(P50上)
■<新規>セカンドキャリア就農支援事業(192 万円)・・・・・・・・	· · · (P51上)
■<新規>特定外来生物対策事業(395万4千円)・・・・・・・・・・	···(P53上)

■農林漁業スタートアップ応援事業(1,386万4千円)・・・・・・・・・・・・(P54) ■森・職・人づくり事業(4,076万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・(P55上) ■林業6次産業化推進事業(2,000万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり
■ 萩版 D M O 推進事業 (3,750 万円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生活基盤の充実した住みよいまちづくり
■〈新規〉国土強靭化地域計画策定事業(660万円)・・・・・・・・(P18下) ■〈新規〉総合防災システム整備事業(407万円)・・・・・・・(P19上) ■新防災行政無線整備事業(2億1,678万4千円)・・・・・・(P19下) ■〈新規〉木間地区ヘリポート整備事業(420万円)・・・・・・・・(P20) ■〈新規〉市民との総合情報ツール構築事業(900万円)・・・・・・・・(P23下) ■携帯電話エリア整備事業(2,395万4千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・(P24下) ■再掲〈新規〉高齢者移動支援助成事業(6,589万9千円)・・・・・・・・・・・(P38上) ■交通ネットワーク再構築事業(3,710万3千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・(P74上) ■配水池整備事業(8,054万1千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
だれからも愛されるまち、求められるまちづくり
■ 〈新規〉シティプロモーション事業(1,960万円)・・・・・・・・・・(P22下) ■地域おこし協力隊設置事業(6,749万9千円)・・・・・・・・・・・・・・・・・(P28) ■移住促進対策事業(2,412万8千円)・・・・・・・・・・・・・・・(P29上) ■ 〈新規〉関係人口構築促進事業(464万2千円)・・・・・・・・・・・・・・・・(P29下) ■地域振興計画「夢プラン」策定事業(15万8千円)・・・・・・・・・・・・・(P30上) ■阿武川ダム湖活用地域活性化事業(2,402万8千円)・・・・・・・・・・・・・・(P30下) ■大島複合施設整備事業(公民館・出張所・デイサービス)(1億9,322万円) ・・・・・(P86下) ■東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業(2,082万7千円)・・(P87上)

## <議会事務局予算の概要>

#### ◆予算編成の考え方

地方分権の進展により、市の責任領域が拡大するとともに、議決機関、監視機関としての議会も、その機能の更なる充実、深化が求められています。市政の課題に対し、責任ある議決機関として、市民の負託に応えるべく議員相互の議論を深め、合意形成を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、わかりやすく開かれた議会運営を行います。

議会運営の効率化を図るとともに、議会関係資料の共有化を行い、議員から市民への説明ツールとして活用できるタブレット端末の導入を行います。

#### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

- ·	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)
議会事務局	1億9,397万円	0. 7	2億370万6千円	0. 7	95. 2
議会事務局 計	1億9,397万円	0. 7	2億370万6千円	0. 7	95. 2
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7, 000 万円	100.0	100. 4

#### ◆主要事業の概要

#### ■〈新規〉議会タブレット端末導入事業(382万3千円)

(担当課:議会事務局)

タブレット端末を導入し、議会運営の効率化及び議員への速やかな情報提供を図ります。 あわせて、議会関連資料等のペーパーレス化による、コピー代の削減や業務の効率化を 図ります。

事業内容: タブレット端末の購入等

[財源内訳] 一般財源 382万3千円

## <総務部予算の概要>

#### ◆予算編成の考え方

新市施行から15年が経過しました。この間の人口減少や高齢化の進行により、歳入の根幹である市税収入は増加が見込めず、普通交付税においても令和元年度で合併による特例措置が終了し、令和2年度からは一本算定となります。こうした中、本市では、萩市基本ビジョンを策定し、2027年までに社会増減のマイナスをゼロとし、出生数を300人以上とする目標を掲げました。厳しい財政状況において、この目標を実現するためには、事業効果の高い取組を展開することが重要です。そのため、職員の能力開発と公務に対する意欲の向上を図り、複雑・多様化する行政需要に対応できる人材を育成することを目的に、計画的かつ体系的に各種研修を実施します。さらに令和2年度は新たに山口大学大学院や中国経済産業局に職員を研修派遣します。また、職員が心身ともに健康で働き続けられるよう、健康診断を実施するとともに、メンタルヘルスチェックの活用を図ります。

一方、会計年度任用職員制度が令和2年度から運用されることとなりました。これにより、非正規職員の処遇の向上が図られますが、総人件費にも大きく影響を及ぼすこととなります。正規職員や再任用職員と併せ、業務の効率化と施策の選択と集中による定員適正化に取り組み、総人件費の抑制に努めるとともに、働き方改革にも取り組みます。また、異常気象による大規模な自然災害が全国で頻繁に発生しています。あらゆる大規模自然災害を想定し、最悪の事態に至らないよう、事前に取り組むべき施策の方向性や内容を取りまとめるため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」に基づき、「国土強靭化地域計画」を策定します。

イージス・アショア配備計画については、水文学、地盤工学、電磁波の専門家による 有識者会議を開催し、国が実施した適地調査の結果とそれを踏まえた各種対策の妥当性 を、市が独自に検証します。

#### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
総務課	5, 761 万 4 千円	0. 2	5,367万9千円	0. 2	107. 3	
人事課	16億6,555万7千円	5. 7	17 億 396 万 6 千円	5. 8	97. 7	
防災危機管理課	2億8,031万2千円	0. 9	1億9,299万3千円	0. 7	145. 2	
契約監理課	31 万円	0. 0	18万6千円	0.0	166. 7	
技術検査課	324 万 4 千円	0. 0	335 万 2 千円	0.0	96. 8	

総務部 計	20 億 703 万 7 千円	6. 8	19億5,417万6千円	6. 7	102. 7
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4

#### ◆主要事業の概要

#### ■〈新規〉イージス・アショア配備計画に係る検証事業(245万円)

(担当課:総務課)

イージス・アショア配備計画に係る国の適地調査の結果とそれを踏まえた各種対策の妥当性について、市が独自に検証を行います。

事業内容:イージス・アショア配備計画適地調査等検証有識者会議の開催

[財源内訳] 一般財源 245万円

#### ■<新規>国土強靭化地域計画策定事業(660万円)

(担当課:防災危機管理課)

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」に基づき、本市における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として「国土強靭化地域計画」を策定します。

事業内容:国土強靭化地域計画の策定

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 590 万円、一般財源 70 万円

#### ■〈新規〉総合防災システム整備事業(407万円)

(担当課:防災危機管理課)

萩市災害対策本部の機能強化を図るため、迅速な災害・気象情報の収集・共有、対策立 案・決定・情報配信などをサポートするシステムの整備を行います。

事業期間:令和2~3年度

総事業費: 8,407 万円

事業内容:実施設計業務委託(令和2年度)

整備工事(令和3年度)

[財源内訳] 市債 400万円、一般財源 7万円

### ■新防災行政無線整備事業(2億1,678万4千円)

(担当課:防災危機管理課)

大雨、地震、津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線の整備を行います。

事業期間:平成27~令和5年度

総事業費:13億728万9千円

事業内容:新防災行政無線ネットワークシステムの第4期整備

須佐地域の防災行政無線のデジタル化(屋外拡声子局、戸別受信機) 新防災行政無線ネットワークシステムの第6期実施設計(田万川地域)

[財源内訳] 市債 2億1,670万円、一般財源 8万4千円

#### ■〈新規〉木間地区ヘリポート整備事業(420万円)

(担当課:防災危機管理課)

木間地区は、高齢化率が高く、道路網も脆弱・狭隘であるため、地区住民の皆さんから救急活動などで使用できるヘリポートの整備について、長年の要望がありました。

この度、ヘリポートの条件に合う用地の無償提供の申し出がありましたので、整備のために必要な測量設計業務に取り組みます。

事業期間:令和2~3年度

総事業費: 7,820 万円

事業内容:測量設計業務委託(令和2年度)

ヘリポート整備工事(令和3年度)

[財源内訳] 市債 420万円

## <総合政策部予算の概要>

#### ◆予算編成の考え方

萩市基本ビジョンの基本的計画として位置づける「次期萩市総合戦略」に沿って、地方創生の取組を推進するとともに、各部と連携して「社会増減のマイナスをゼロ、出生数を 300 人以上」とする目標の具現化に向けた施策を展開します。

喫緊の課題である人口減少・少子化問題に効果的な政策を形成するため、引き続き、 専門家による本市の人口及び経済状況に関する分析等を行います。

また、交流人口及び関係人口の創出・拡大につながるよう、本市の魅力を広く発信するため、映像作成をはじめとするプロモーション事業を展開するとともに、姉妹都市締結から 30 年の節目を迎える輪島市をはじめとする姉妹都市・友好都市との交流事業等を実施します。

基本ビジョンに掲げる施策の推進には市民の皆様のご理解や協力が不可欠となります。このため広報戦略では、市の現状や様々な課題解決に向けた取組を、積極的かつタイムリーに市民や市外に向け発信するとともに、市民の皆様のご意見などを市政に反映させるための広聴活動を引き続き行います。

また、新たに市民等との双方向型の総合情報アプリを構築するなど、各種通報や情報配信手段の充実を図るとともに、携帯電話不感地区の解消など、情報基盤の整備を進めます。

将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していくため、「選択と集中」による施策の重点化及びAI(人工知能)による音声認識技術などICT(情報通信技術)の利活用による業務の効率化など、行財政改革の取組を進めます。

#### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

- A	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
企画政策課	2億3,567万3千円	0.8	2億2,024万3千円	0.8	107. 0	
広報課	4, 333 万円	0. 2	3,771万4千円	0. 1	114. 9	
情報政策課	3億 283 万円	1. 0	6億4,242万円	2. 2	47. 1	
総合政策部 計	5億8,183万3千円	2. 0	9億37万7千円	3. 1	64. 6	
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4	

#### ◆主要事業の概要

#### ■萩市地方創生推進事業(549万1千円)

(担当課:企画政策課)

萩市基本ビジョンに掲げる「社会増減のマイナスをゼロ、出生数を 300 人以上」の目標 に向けて、効果的な政策を形成・展開するため、人口及び経済に関する分析等を行います。

事業内容:総合戦略の検証等に係る委員会の開催 地域人口・経済分析業務委託

[財源内訳] 一般財源 549万円1千円

## ■ <新規>シティプロモーション事業(1,960万円)

(担当課:企画政策課)

萩市の歴史・文化・自然をはじめとした魅力ある地域資源などを広く発信し、「萩」のまちのブランドカや知名度の向上を図るため、プロモーション映像の作成及び著名人の招聘等によるプロモーション活動を行います。

事業内容:プロモーション映像作成業務委託ほか

[財源内訳] 総務費国庫補助金 825万円、一般財源 1,135万円

#### ■国勢調査事業(2,964万円)

(担当課:企画政策課)

国勢調査は、国内に住んでいるすべての人及び世帯の実態を明らかにし、国や地方公共 団体の各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに行われる国の最も重要な統計調査です。

令和2年10月1日を調査期日として実施される国勢調査は、開始から100年を向かえ、 令和最初の調査となります。国や県と連携して、適正かつ円滑に行います。

[財源内訳] 総務費県委託金 2,964 万円

#### ■〈新規〉市民との総合情報ツール構築事業(900万円)

(担当課:広報課)

スマートフォンを活用し、市民等から各種通報を受け付け、問題・危険箇所の早期発見 と市政情報をタイムリーに発信する双方向のアプリの構築を行います。

事業内容:市民等からの通報アプリ(道路、有害鳥獣、施設不具合等) 情報発信(市政情報、避難所情報等)

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 720 万円、一般財源 180 万円

#### ■<新規>ICT活用業務改善等推進事業(1,598万9千円)

(担当課:情報政策課)

会議(議事)録作成や大量データを扱う定型業務を、音声認識(AI)の技術を活用したシステムや職員を補完する定型業務自動化(RPA)ソフトを導入することにより、業務の効率化と自動化を図ります。また、会議資料等をペーパーレス化することが可能なシステムを導入することにより、経費の削減や業務の効率化を図ります。

事業内容:会議(議事)録作成支援システムの導入 定型業務自動化システムの導入 ペーパーレス会議等システムの導入 タブレット端末の購入

[財源内訳] 一般財源 1,598万9千円

#### ■携帯電話エリア整備事業(2,395万4千円)

(担当課:情報政策課)

携帯電話不感地区に基地局及び伝送路を整備し、その施設を通信事業者に貸与することにより、携帯電話の不感地区を解消します。

実施場所:川上地域 笹尾地区の一部

通信事業者:NTTドコモ

事業内容:基地局(1基)の整備

[財源内訳] 総務費分担金 42万3千円、総務費国庫補助金 1,160万7千円

総務費県補助金 464万2千円、市債 720万円

一般財源 8万2千円

## く財務部予算の概要>

#### ◆予算編成の考え方

歳入の約6割を占める市税及び地方交付税は、人口減少、高齢化等による納税義務者 の減少等や普通交付税の合併特例措置終了等の影響から減少しており、毎年、経常的な 一般財源収入が減少する厳しい財政状況にあります。

自主財源確保の重要性が増しており、引き続き市税の課税客体の的確な把握と公平で公正な賦課徴収に取り組みます。また、納期内納付を推進するとともに、コンビニ収納や令和元年度から開始したスマートフォン決済など、引き続き納付機会の拡充と利便性の向上に努めます。

未納対策としては、早期の納税交渉・資産調査等を徹底し、法律に基づいた厳正な滞納処分の執行等により財源確保と収納率の向上に取り組みます。

生活基盤の充実した住みよいまちづくりの観点から、国の「インフラ長寿命化基本計画」の方針に基づき、長期的視点に立った市有公共インフラの整備・管理に取り組むため、耐震性がある一定規模以上の公共施設について外壁等劣化調査を行い、長寿命化計画を策定します。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)が使用されている照明器具安定器については、法律により令和3年3月31日までの処分が義務付けられているため、令和元年度の調査結果に基づき、公共施設に設置されているPCB使用安定器について適切に処分します。

市役所本庁舎については、令和元年度に引き続き老朽化した空調設備の改修工事を実施するとともに、適正な維持管理に努めます。

#### ◆各課別予算の状況

#### 【一般会計】

E	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) / (B) (%)	
財政課	33億3,782万6千円	11. 4	35 億 228 万 3 千円	12. 0	95. 3	
財産管理課	4億3,787万3千円	1. 5	3億1,105万2千円	1. 0	140. 8	
課税課	2億1,854万6千円	0. 7	2億6,110万4千円	0. 9	83. 7	
収納課	2,806万5千円	0. 1	2,546万4千円	0. 1	110. 2	
財務部 計	40 億 2, 231 万円	13. 7	40億9,990万3千円	14. 0	98. 1	
市 予 算 額	293 億 8,000 万円	100. 0	292 億 7, 000 万円	100.0	100. 4	

#### 【特別会計】

- A	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)
土地取得事業	140 万円	100.0	190 万円	100.0	73. 7
財務部 計	140 万円	100.0	190 万円	100.0	73. 7

#### ◆主要事業の概要

#### ■〈新規〉公共施設外壁等劣化調查事業(8,500万円)

(担当課:財産管理課)

国の「インフラ長寿命化基本計画」の方針に基づき、公共施設長寿命化計画を策定するため、耐震性がある一定規模以上の公共施設について外壁等劣化調査を行います。

対象施設: 耐震性があり、延べ床面積が 200 ㎡以上の公共建築物 119 棟 (上下水道施設、学校施設、公営住宅等を除く)

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 7,650 万円、一般財源 850 万円

#### ■公共施設PCB含有安定器改修事業(3,727万5千円)

(担当課:財産管理課)

ポリ塩化ビフェニル(PCB)が使用されている照明器具安定器については、法律により令和3年3月31日までに処分することが義務づけられているため、令和元年度の調査結果に基づき、公共施設に設置されているPCB含有安定器を適切に処分し、新たに照明器具を設置します。

[財源内訳] 市債 1,270 万円、一般財源 2,457 万 5 千円

## く地域政策部予算の概要>

#### ◆予算編成の考え方

広大な面積を抱える本市は、地域によって様々な特徴があります。特に人口減少及び 高齢化が進展しており、更には中山間地域では担い手の不足からコミュニティの存続も 危ぶまれる状況となっています。

地域政策部では、各総合事務所、支所及び出張所と連携しながら、複雑化・多様化する地域課題に対応するための事業を実施し、「暮らしの豊かさを実感できるまち」を実現するための取組を進めます。

地域特性・資源を活かした地域と行政が協力して取り組む地域振興計画「夢プラン」 については、木間地区での策定を進めます。このほか、これまでに策定された11地域 の「夢プラン」実現のための事業を実施します。

また、地域コミュニティ組織の主体的かつ効率的な地域づくりを支援します。

魅力ある離島の発展のため、「離島活性化交付金」や「有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用した物資輸送費用の負担軽減や各島で実施される島おこしイベントへの支援を通じて、離島の振興を図ってまいります。併せて、離島に住む高校生に対し、本土への通学費や居住費等の支援を行います。

地域内では人口減少と少子高齢化が進む一方で、人々のライフスタイルが多様化し、 全国的には「田園回帰」の言葉に表されるように、都会を離れ、地方で暮らしたいと考 えている人が若い世代を中心に増えており、本市への移住者も増加傾向にあります。

今後も、萩の魅力をいかした移住・定住を推進するため、「萩暮らし応援センター」の窓口体制を更に強化し、移住者の呼び込み、移住の際の相談や受け入れ体制の充実を図るとともに、「住まい」に係る支援も拡充し実施します。

併せて、地域課題解決に必要な人材を確保するため、地域外の人と繋がることができる移住スカウトサービス「SMOUT(スマウト)」を活用し、本市への人の流れを活性化させ、将来的な移住者の拡大を図ります。

平成 27 年度から導入した「地域おこし協力隊」は現在市内各地で16人の隊員が活動しています。(3月末までの採用予定含む)任期終了後も引き続き本市に定住、定着できるよう支援を行います。

また、任務を明確にして新規隊員の募集を行い、地域の課題解決と地域の活性化につなげていきます。

#### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)∕(B) (%)	
地域づくり推進課	2億9,953万7千円	1. 0	2億9,181万2千円	1.0	102. 6	
地域政策部 計	2億9,953万7千円	1.0	2億9,181万2千円	1.0	102. 6	
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7, 000 万円	100.0	100. 4	

#### ◆主要事業の概要

#### ■地域おこし協力隊設置事業(6.749万9千円)

(担当課:地域づくり推進課)

地域おこし協力隊制度の活用により、萩市の特色をいかした「地域協力活動」を希望する都市住民が、交流イベントの企画・運営や農林漁業の応援などに取り組むことを通じて、 萩市への定住・定着を図ります。

また、希望者とのミスマッチを防ぐため、地域おこし協力隊として活動する前に、一定期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る「おためし地域おこし協力隊」を新たに実施します。

対象: 3大都市圏をはじめとする都市地域等に住民票を有し、着任後に市内に住民票を 移すことができる者

- 平成29年度着任2人(継続)
- 平成 30 年度着任 7人(継続)
- 令和元年度着任 7人(継続)(3月末までの採用予定含む)
- 令和2年度着任 10人(新規)

[財源内訳] 一般財源 6,749万9千円

#### ■移住促進対策事業(2.412万8千円)

(担当課:地域づくり推進課)

萩市に移住者を呼び込むため、「萩暮らし応援センター」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに移住希望者の相談にきめ細かく対応し、萩市への円滑な移住支援及び移住者の増加に積極的に取り組みます。

事業内容:・移住支援員を従来の2名体制から1名増員し、相談窓口の体制を強化

- ・地域移住サポーターを市内各地域(島しょ部含む)に計 17 名配置
- ・ <拡充>18歳以下の子どもを有する世帯または世帯主の年齢が55歳以下のUJIターン世帯が、登録物件を購入又は賃借する場合に、改修費または家賃の一部を補助
- く新規>萩市空き家情報バンク登録物件を売買又は賃貸した方が、自ら 行う改修工事に係る費用の一部を補助
- ・<新規>萩暮らし応援センターを通じてJIターンした 18 歳以上 44 歳以下の独身女性に対し、家賃補助、引越費用の一部を補助
- 登録物件の所有者に対し、家財道具等の処分費用を補助

[財源内訳] 使用料 17万5千円、雑入 12万円、一般財源 2,383万3千円

#### ■<新規>関係人□構築促進事業(464万2千円)

(担当課:地域づくり推進課)

地域の情報を発信する「メディア機能」、出会いの「マッチング機能」、双方向間でコミュニケーションを取ることができる「コミュニティ機能」の3つの機能をもったウェブサイトの移住スカウトサービス「SMOUT(スマウト)」を活用し、地域課題の解決に必要な人材の確保に取り組みます。

また、移住促進・関係人口創出には地域「内・外」両方の関係性を作ることが重要であることから、「地域コミュニティ醸成」と「受け皿となるチームづくり」を兼ねたワークショップを開催します。

事業内容:移住スカウトサービス「SMOUT」の活用による人材確保 地域住民を対象としたワークショップ(勉強会)の開催

[財源内訳] 総務費国庫補助金 232万1千円、一般財源 232万1千円

#### ■地域振興計画「夢プラン」策定事業(15万8千円)

(担当課:地域づくり推進課)

住民が主体となって、地域資源の活用や地域の課題の解決策について議論し、元気な地域を再生するために必要な取組を定める地域振興計画「夢プラン」を策定します。

策定地区:木間地区

事業内容:ワークショップを開催

地域住民が主体となり「夢プラン」を作成

[財源内訳] 一般財源 15万8千円

#### ■阿武川ダム湖活用地域活性化事業(2,402万8千円)

(担当課:地域づくり推進課)

川上地域の地域資源である阿武川ダム湖を釣りやカヌーなどのアクアレジャーフィールドとして開放し、都市部からの交流人口増加による地域活性化を図るため、ダム湖への進入路の整備を行います。

事業期間:令和元~4年度

総事業費:3,896万3千円

事業内容:阿武川ダム湖進入路整備工事

[財源内訳] 市債 2,280万円、一般財源 122万8千円

#### ■〈新規〉アウトドアレジャー情報発信事業(80万3千円)

(担当課:地域づくり推進課)

総合アウトドアメーカー「モンベル」が運営する「モンベルクラブ・フレンドエリア」に萩市を登録し、アウトドアに関心の高いクラブ会員にキャンプ場、阿武川ダム湖のフィッシングなどのアウトドアレジャー情報を発信し、誘客につなげます。

事業内容:モンベルウェブサイトや店頭パンフレット設置等による情報発信

[財源内訳] 一般財源 80万3千円

## <市民生活部予算の概要>

#### ◆予算編成の考え方

市民生活部には、生涯を通して健やかに、かつ、安心・安全に生活できる、持続可能なまちづくりを推進することが求められています。

市民活動推進課では、地域の課題解決に必要な公共的サービスの提供等に大きな役割を果たすことが期待される市民活動や、地域住民が主体となり自治活動等を行うコミュニティ組織について支援するとともに安心・安全な地域づくりのため、関係機関、団体と協力して、交通安全運動・防犯活動・暴力追放運動を推進します。また、複雑化・専門化する市民相談に対応するため、引き続き、女性相談や消費生活相談における専門の相談員を配置し、各種相談業務の充実を図ります。

市民課では、戸籍事務へのマイナンバー制度導入にあたり、戸籍副本システム及び戸籍附票システムの情報連携に係るシステム改修を実施します。マイナンバーカードについては、国の「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」及び「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、積極的な普及促進に取り組みます。

国民健康保険については、萩市の課題である「特定健康診査受診率の向上」と「ジェネリック医薬品の使用促進」について、特定健康診査自己負担金の無償化を継続するとともに、重点的な取組を進めます。また、令和3年3月から開始される、マイナンバー制度を利用したオンライン資格確認に対応するため、電算システムの改修を実施します。環境衛生課では、持続可能で快適な環境づくり及び地球にやさしい循環型社会づくりをめざし、市民と事業者との連携・協力により、引き続き拠点施設である「エコプラザ・萩」を活用した3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動や美しいまちづくりに取り組むとともに、廃棄物処理施設等の適切な運営管理に努め、適正なごみ処理を推進します。

#### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

- A	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
市民活動推進課	8, 440 万 4 千円	0. 3	8,509万4千円	0. 3	99. 2	
市民課	20億5,226万2千円	7. 0	19億9,411万8千円	6. 8	102. 9	
環境衛生課	8億7,802万7千円	3. 0	8億6,412万9千円	3. 0	101.6	
市民生活部 計	30億1,469万3千円	10. 3	29億4,334万1千円	10. 1	102. 4	
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7, 000 万円	100.0	100. 4	

#### 【特別会計】

- 0	令和2年度(案	)	令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)∕(B) (%)	
国民健康保険事業 (事業勘定)	70 億 700 万円	87. 8	70 億 8, 870 万円	88. 4	98. 8	
後期高齢者医療事業	9億7,440万円	12. 2	9億3,390万円	11. 6	104. 3	
市民生活部計	79 億 8, 140 万円	100. 0	80 億 2, 260 万円	100. 0	99. 5	

#### ◆主要事業の概要

#### ■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業(1億3,257万円)

(担当課:環境衛生課)

萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担します。

事業主体: 萩•長門清掃一部事務組合

事業期間:平成27年4月1日~令和17年3月31日(20年間)

負担割合:一部事務組合 89.6724% (萩市 55.2904%、長門市 44.7096%)、

阿武町 10.3276%

※均等割、人口割及びごみ量割によって算出されます。

施設規模: 104 t /日(52 t /日×2 炉) ストーカ方式

[財源内訳] 雑入 1,386 万円、一般財源 1億1,871 万円

#### ■漂流・漂着ごみ一掃事業(1,804万5千円)

(担当課:環境衛生課)

景観美化及び環境保全を図るため、海岸に漂着したごみの回収・処理を行います。

事業内容:海岸漂着ごみの回収・運搬、適正処理

実施 場所: 萩地域 三見飯井海岸~大井佐々古浜海岸、見島海岸

須佐・田万川地域 まてかた海岸~湊海岸

処理予定量:約100 t

[財源内訳] 衛生費県補助金 1,443万6千円、一般財源 360万9千円

# <福祉部予算の概要>

### ◆予算編成の考え方

福祉部では、萩市基本ビジョンに掲げる「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」 及び「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の2つの基本方針に基づく施策を展開し ていきます。

1つ目の「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」を推進するため、高齢者や障がい者に配慮し、全ての市民が誇りと希望を持って暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉・健康の充実した人にやさしいまちづくりを目指し、個性や特性を認め合いながら互いに支え合う、自立と協働による地域社会の実現に向けた取組を進めます。

高齢化の進展に伴い、高齢者は増加しており、高齢者の移動手段を確保することが重要となっています。高齢者が利用しやすい環境の整備を図るため、バス路線の運賃や離島航路の船賃の軽減を図ります。

また、障がい者の社会参加を促進し、共生社会を実現するための取組として、市民だれもが、手話がもう一つの言語であることを認識し、普及啓発を図るため、全国規模の手話劇祭を行います。

2つ目の「子育ての幸せが実感できるまちづくり」を推進するため、出生数300人以上の目標に向けて、若い世代が安心して子どもを産み、育てることができるよう乳幼児から小学生までを対象とした「子どもの遊び場」や子育て世代や若者、地域の方々など誰もが楽しめる活動の場の整備等、子育て環境の更なる充実を図ります。

また、幼児教育・保育の無償化や対象年齢を高校生等まで拡充している医療費助成などの経済的支援を継続して行います。

## ◆各課別予算の状況

#### 【一般会計】

- A	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
福祉政策課	2億4,416万9千円	0.8	3億8,576万7千円	1. 3	63. 3	
高齢者支援課	15億9,346万5千円	5. 4	15 億 7, 509 万円	5. 4	101. 2	
福祉支援課	27億5,334万9千円	9. 4	27億8,639万1千円	9. 5	98. 8	
子育て支援課	26億2,136万5千円	8. 9	28億1,529万9千円	9. 6	93. 1	
福祉部計	72億1,234万8千円	24. 5	75億6,254万7千円	25. 8	95. 4	
市 予算額	293 億 8,000 万円	100. 0	292 億 7, 000 万円	100.0	100. 4	

#### 【特別会計】

- ·	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
介護保険事業	65 億 8, 430 万円	100.0	65 億 9, 210 万円	100.0	99. 9	
福祉部 計	65 億 8, 430 万円	100. 0	65 億 9, 210 万円	100. 0	99. 9	

## ◆主要事業の概要

## ■〈新規〉健康福祉計画策定事業(191万4千円)

(担当課:福祉政策課)

平成26年度に策定した健康福祉計画(7計画1構想)の計画期間が令和2年度末をもって終了することから、次期計画(令和3~8年度)を策定します。

なお、策定に当たっては、現計画の実施状況の点検と評価を行って課題を抽出し、次期計画を実効性のあるものにしていくため、市民を対象とした意識、実態、ニーズ等を把握するアンケート調査を行います。

事業内容:健康福祉推進協議会・専門部会の開催 アンケート調査・分析

≪次期計画≫①地域福祉計画

- ②障がい福祉計画
- ③高齢者福祉計画
- 4介護保険事業計画
- 5保健計画
- ⑥食育推進計画
- ⑦自殺対策計画
- ⑧地域リハビリテーション構想

[財源内訳] 一般財源 191万4千円

## ■〈新規〉パラリンピック聖火フェスティバル開催事業(10万円)

(担当課:福祉支援課)

東京 2020 パラリンピック聖火リレーの聖火フェスティバルとして、萩市において採火 行事を行い、その火を山口県を通じて東京へ届けます。障がい者と健常者が協力して採火 用の火起こしを行うとともに、「共生への想い」を込めたパラスポーツ交流会を開催します。

事業内容:採火イベントの開催

パラスポーツ体験

実施予定日:令和2年8月

[財源内訳] 一般財源 10万円

## ■〈新規〉手話劇祭開催事業(86万円)

(扫当課:福祉支援課)

全ての人にとって"手話はもう一つのことば"であり、手話が身近な言語であることについての理解を深め、その普及を図るために「手話劇祭」の開催を支援し、障がい者の社会参加促進、共生社会の推進に取り組みます。

事業内容:手話劇祭(手話ミュージカル)の開催

事 業 主 体:全国手話言語市区長会手話劇祭実行委員会

事業費:430万円(うち萩市補助金86万円)

実施予定日:令和2年11月22日(日)

[財源内訳] 一般財源 86 万円

## ■高齢者移動支援助成事業(6,589万9千円)

(担当課:高齢者支援課)

70歳以上の高齢者に対して負担の大きい路線バスの運賃を、市内発着で一乗車 100円にするとともに、離島においては、それぞれの離島に住民登録のある70歳以上の高齢者に対し、離島航路の復路運賃の全額を補助することにより、通院や買い物など、日常的に公共交通機関を利用しやすい環境を整備します。

[財源内訳] 市債 5,200 万円、一般財源 1,389 万 9 千円

## ■<新規>介護人材確保・育成事業(120万円)

(担当課:高齢者支援課)

人材が不足している介護職の新たな確保と介護人材の育成を図り離職を防ぐため、資格 取得に係る費用の支援を行います。

事業内容:研修費用助成(補助限度額 10万円)

介護職員初任者研修 介護福祉士実務者研修 介護福祉士国家試験

[財源内訳] 一般財源 120万円

## ■〈新規〉親子の遊び場整備事業(7,837万1千円)

(担当課:子育て支援課)

旧明倫小学校屋内運動場を、新たな発想を生み出すことができ、創造力豊かな子どもの育成につながるよう、体全体を使ってアクティブに遊べる「親子の遊び場」として整備します。

事業内容:子どもの遊び場・子育て世代の活動の場として活用できるフリースペース

の整備

ボルダリングウォールなどの設置

開館時間:平 日 午後1時~午後6時(金曜日のみ午後9時まで)

(予定) 土曜日 午前10時~午後9時

日曜日 午前10時~午後6時

※毎週火曜日(夏期休業中は除く)、盆、年末年始は休み

※小・中学生のみの利用は午後6時まで

[財源内訳] 民生費国庫補助金 3,500 万円、合併特例基金繰入金 300 万円 市債 3,700 万円、一般財源 337 万 1 千円

## ■放課後児童クラブ運営事業(1億2,171万5千円)

(担当課:子育て支援課)

子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進します。

児童クラブ数:17(各小学校区単位、児童館及び萩総合支援学校で運営)

事 業 内 容:夏休み期間中の給食サービスの提供

地域住民、高校生のボランティア講師による学習支援

放課後子ども教室と一体となった育成支援

[財源内訳] 民生費負担金 3,157万1千円、民生手数料 1万8千円 民生費国庫補助金 2,776万7千円、

民生費県補助金 2,776万7千円、雑入 117万4千円

あなたのふるさと萩応援基金繰入金 30万円

一般財源 3,311万8千円

## ■乳幼児・子ども医療費助成事業(1億4,125万2千円)

(担当課:子育て支援課)

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、助成対象者を高校生等(18歳に到達した日以後の最初の3月31日までの者)までとして、医療費自己負担額(保険適用分)を助成します。

事業内容:乳幼児医療費助成事業 6,882万6千円

対象世帯 小学校就学前児童がいる全ての世帯

対象者数 1,450 名(見込み)

一部負担金 なし

子ども医療費助成事業 7,242 万6千円

対象世帯 小学生、中学生、高校生等がいる全ての世帯

対象者数 3,440名(見込み)

<小学生:1,815 人 中学生:998 人 高校生等:627 人> ※ただし、高校生等については、父母合算の市民税所得割額が合計 136,700 円以下の世帯に限る。

一部負担金 ・ 通院1 医療機関当たり 1,000 円/月

・入院1医療機関当たり 2,000円/月

・保険薬局は負担なし

[財源内訳] 民生費県補助金 2,202万4千円、雑入 150万円 市債 8,750万円、一般財源 3,022万8千円

## ■子育て世帯応援事業(648万7千円)

(担当課:子育て支援課)

子育て世帯の経済的支援と負担軽減を図るため、育児に必要なチャイルドシートなどの備品や新生児のおむつ購入費用を助成します。

また、乳幼児を連れた保護者が安心して出かけることができる環境づくり推進のため、イベント等で乳幼児のおむつ交換や授乳が行えるよう、テントや折りたたみ式おむつ交換台等を貸し出します。

事業内容:チャイルドシート・ベビーカー・ベビーベッド購入費助成

1台あたり購入金額の1/2を補助

(上限額)・チャイルドシート 1万5千円

・ベビーカー 1万円

・ベビーベッド 8千円

新生児おむつ購入費助成

新生児1人につき2万円を上限として補助

移動式赤ちゃんの駅貸出事業

テント・折りたたみ式おむつ交換台・授乳用いすの貸出

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 560 万円 一般財源 88 万 7 千円

#### ■多子世帯子育て支援金支給事業(1,012万8千円)

(担当課:子育て支援課)

出産・子育てがしやすい環境づくりを推進するため、第3子以降の児童を保育所等に入 所させた場合、その保育料の全額又は半額を助成し、多子世帯における経済的負担を軽減 します。

対 象 者:第3子以降のすべての保育所等の入所児童

対象施設:保育所、認定こども園、事業所内保育所

軽減内容:市民税所得割額が97,000円未満の世帯 保育料の全額補助

市民税所得割額が 97,000 円以上の世帯 保育料の 1/2 補助

[財源内訳] 民生費県補助金 569万1千円、一般財源 443万7千円

## <保健部予算の概要>

## ◆予算編成の考え方

人口減少と少子高齢化が著しく、生活習慣病等の慢性疾患の増加や保健・医療サービスに対する住民ニーズの多様化など、社会環境が変化する中、萩市基本ビジョンに掲げる「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」や「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の実現に向け、医療・介護・福祉・保健等の関係機関の連携を更に深め、各種施策を進めていきます。

地域医療では、医師や看護師等の医療従事者の高齢化及び人員不足が深刻化する中、 市民が地域において安心して暮らせる医療体制を確保するため、限られた医療資源を効率的に活用できるように萩保健医療圏における急性期病院の機能再編・統合等による中核病院の形成に向けて検討を行います。また、各地域の国保診療所においても、人口減少に伴う患者数の減少が見込まれるとともに、医師や看護師等の医療従事者の確保が困難となってくることから、効率的で持続可能な運営体制の手法を検討します。老朽化が進む大島診療所は、公民館・出張所やデイサービス施設との複合施設として、令和3年度の完成に向けて工事に着手します。

健康づくりでは、いつまでも健康で元気に暮らすことができるよう、節塩や健康体操などの生活習慣の改善や疾病予防をはじめ、それぞれの年齢に応じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸に向け継続的に取り組みます。妊娠・出産・子育てに関しては、子育て世代包括支援センターHAGU(はぐ)を総合相談窓口とし、子育ての不安を解消し、より一層安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。また、新たに産後うつの予防や新生児への虐待予防のための産婦健康診査費用の助成、乳幼児の感染症予防のためのロタウイルス・おたふくかぜワクチン予防接種費用の助成を行います。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

F ()	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
地域医療推進課	9億4,358万4千円	3. 2	9億6,841万8千円	3. 3	97. 4	
中核病院形成推進室	5,347万1千円	0. 2	_	_	皆増	
健康増進課	4億2,004万1千円	1. 4	4億3,831万4千円	1. 5	95. 8	
保健部計	14億1,709万6千円	4. 8	14億673万2千円	4. 8	100. 7	
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4	

#### 【特別会計】

区分	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) ∕ (B) (%)	
国民健康保険事業 (直診勘定)	7億8,140万円	88. 1	7億6,320万円	87. 5	102. 4	
休日急患診療事業	1億 570 万円	11. 9	1 億 870 万円	12. 5	97. 2	
保健部計	8億8,710万円	100.0	8億7,190万円	100.0	101. 7	

## ◆主要事業の概要

## ■大島複合施設整備事業(診療所)(7,220万2千円)

(担当課:地域医療推進課(国民健康保険事業(直診勘定)特別会計))

老朽化した大島公民館・出張所及び診療所の建て替えに併せ、デイサービス施設を一体的に整備することで、住民が安心して生活できるサービスの提供体制を整えます。

事業期間:令和元~4年度(令和3年11月供用開始予定)

総事業費:6億5,270万1千円(他施設建設部分を含む。)

構 造:鉄骨造 2階建て

延床面積: 1,064.0 ㎡

施設概要:複合施設 1階 診療所・デイサービス

2階 公民館・出張所

医師住宅(現公民館跡地)

事業内容:設備設計、構造設計業務委託(令和元年度)

設備工事監理業務委託、施設整備工事、備品購入等(令和2~3年度)

既存診療所解体工事、医師住宅整備工事等(令和4年度)

[財源内訳] 医療施設整備補助金 1,652 万円、市債 5,550 万円 一般財源 18 万 2 千円

## ■〈新規〉中核病院形成検討事業(1,171万1千円)

(担当課:中核病院形成推進室)

市民が地域において安心して暮らせる医療体制を確保するため、急性期病院の機能再編・統合等による医療機関の機能強化及び効率化が必要なことから、萩保健医療圏における中核的な役割を担う病院のあり方について検討を行います。

事業内容:検討委員会の開催

講演会の開催 基本方針の策定

[財源内訳] 一般財源 1,171万1千円

## ■子育て世代包括支援センター運営事業(863万7千円)

(担当課:健康増進課)

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談や支援を行うワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターHAGU(はぐ)を運営します。出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターの訪問による支援等の充実を図ります。

事業内容:ケアプランの作成

周産期ケアの拡充

助産師等の母子保健コーディネーターによる出産準備支援

産後の乳房ケアや授乳指導、妊産婦訪問等

産後ケアサービスの実施(市内医療機関等に委託)

ショートステイ・デイケア・ケア専門家の派遣

[財源内訳] 衛生費国庫補助金 294万円2千円、衛生費県補助金 275万円 一般財源 294万5千円

## ■〈新規〉産婦健康診査事業(194万円)

(担当課:健康増進課)

産婦の母体の身体的機能の回復や精神状態等の把握を行い、心身の不調や産後うつ等の 予防を図るため、出産後間もない時期(産後2週目と1か月目の2回)の産婦に対する健 康診査を行い、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

[財源内訳] 衛生費国庫補助金 97万円、一般財源 97万円

## ■〈新規〉小児予防接種費用助成事業(305万2千円)

(担当課:健康増進課)

乳幼児の疾病予防及び保護者への経済的支援施策としてロタウイルスワクチン及びおた ふくかぜワクチンの予防接種費用の一部助成を行います。

なお、ロタウイルスワクチンの予防接種は、令和2年10月1日から国の定期接種に加えられる予定です。

事業内容:接種費用の 1/2 を補助

ロタウイルスワクチン(上限 15,000円) おたふくかぜワクチン(上限 7,000円)

※ ロタウイルス感染症は、急性胃腸炎の原因となり、乳幼児に感染すると重症化 しやすい。

おたふくかぜは、合併症により難聴になる危険性がある。

[財源内訳] 一般財源 305万2千円

## <産業戦略部予算の概要>

## ◆予算編成の考え方

萩市基本ビジョンに掲げる「産業活力あふれるまちづくり」を着実に推進するためには、本市の産業の現状や課題を的確に把握し、これらを踏まえた施策を機動的に打ち出していくことが強く求められています。

このため、市に設置する「萩市産業戦略本部」において市内事業者等のご意見を聞きながら、「地域産業振興構想」に掲げる7つの基本方針に沿って、既存施策の再構築や新たな施策展開を進めていきます。

萩の食ブランドの強化を図り、食のポータルサイト構築やふるさと寄附制度の仕組みの活用、イベントの実施などにより市内事業者の販路拡大支援や地域の稼ぐ力の向上に取り組みます。

また、継続した学びの場を提供し、地域内外の人材交流を促進する「産業人材育成塾」 を昨年に引き続き展開し、本市の産業や社会貢献など多様な分野で活躍し、地域の担い 手となる人材力の強化に取り組みます。

さらに、旧明倫小学校3・4号棟の整備については、1棟を建物活用、1棟を保存するという方針に基づき「産業活力みなぎるまちづくりの場」「子どもから大人まで学び体験できるひとづくりの場」「市内外の人がつながる交流・協働の場」というコンセプトに沿って整備を進めます。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

- A	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) ∕ (B) (%)	
産業戦略室	3億6,517万6千円	1. 2	523 万 1 千円	0. 0	6, 981. 0	
産業戦略部 計	3億6,517万6千円	1. 2	523 万 1 千円	0.0	6, 981. 0	
市 予算額	293 億 8,000 万円	100. 0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4	

## ◆主要事業の概要

## ■旧明倫小学校3・4号棟整備事業(3億5,467万6千円)

(担当課:産業戦略室)

「産業・ひとづくり・交流」をコンセプトとした拠点施設として整備し、起業・創業や企業誘致の推進、若者を中心とした雇用機会の創出、萩の未来を支えるひとづくり、交流人口拡大による賑わいの創出を図ります。

事業期間:令和元~3年度

総事業費:7億4,021万9千円

事業内容:【3号棟】現状保存(耐震化、外観修景ほか)

【4号棟】建物活用(耐震化、外観修景、内装設備ほか)

【その他】外構整備(駐車場、進入路ほか)

[財源内訳] 総務費国庫補助金 8,866 万 5 千円 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1 億 1,000 万円 市債 1 億 4,810 万円、一般財源 791 万 1 千円

### ■産業人材育成塾開催事業(384万9千円)

(担当課:産業戦略室)

地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を開講します。

市民に継続的な学びの機会を提供すると同時に世代や職業、地域の枠を越えた多様な人材との交流を進め、チャレンジマインドの醸成を図ることで、本市の起業や創業、社会貢献など多様な分野で活躍でき、地域の担い手となる人材の輩出を目指します。

事業内容:年間を1期、2期と分け、1期6回のカリキュラムで構成 カリキュラムは1回3時間程度(原則毎月1回開催、講師は2名)

[財源内訳] 労働費国庫補助金 186万7千円、一般財源 198万2千円

## ■〈新規〉萩・地域ブランド構築事業(557万2千円)

(担当課:産業戦略室)

「食」のブランド産品を中心にウェブサイト、紙媒体、フードイベント等による総合的 な情報発信を行い、観光客をはじめ市内外でのブランド認知度を高め、販路拡大や事業者 の稼ぐ力の向上を支援します。

事業内容: 食のポータルサイト、ブランドパンフレットの作成 「萩・食の祭典」の開催

[財源内訳] 商工費国庫補助金 166万6千円、雑入 55万5千円 一般財源 335万1千円

# <農林水産部予算の概要>

## ◆予算編成の考え方

農林水産業は、所得の減少・高齢化等により一層厳しい状況が進行しています。これを克服し「産業活力があふれるまちづくり」を実現するため、担い手の確保・育成・定着までの一貫した取組や意欲ある就業希望者等を支援し、幅広い受け入れ態勢の整備・強化を推進します。また、需要の高い農林水産物への誘導を図るとともに、新たな商品開発や販路拡大に意欲的に取組む経営体等を支援し、「力強い農林水産業の推進」に取り組みます。

農業分野においては、「儲かる農業」を推進するため、経営体モデルを構築し、新規就 農者等へ波及させていくとともに、「遊休資源」のフル活用と「事業承継」を推進します。 あわせて、ブランド化や販路拡大につながるしくみづくりを構築していきます。

また、深刻な担い手・後継者不足を解消するため、これまでの新規就農者支援に加え、「セカンドキャリア就農の推進」、「農援隊のしくみづくり」に取り組みます。

林業分野においては、これまで丁寧に育成した人工林が森林の4割を占め、その多くが伐期を迎える中、「次世代まで幸せになる林業」と、「木材の利用を通じた持続可能な地域」を目指し、主伐・再造林の一貫作業の推進や市内の林業経営体への就業を促進するとともに、林業6次産業化などによる地域特性に相応しい木材利用体制の構築に取り組みます。

水産分野においては、萩沖の水産資源を将来にわたり持続的に保全・活用するため、 漁場保全や資源保護を図る藻場や河川の環境保全等に取り組む活動を支援します。また、 漁業従事者の確保のため、募集から定着までの一貫した取り組みを引き続き推進すると ともに、水産資源の回復を図るため種苗の中間育成や放流等も引き続き取り組みます。

萩の魚ブランド化の付加価値向上に積極的に取り組む団体等の商品開発や販路拡大を支援するとともに、魚食の普及や魚の価値を高める活動を支援し、漁業経営の安定や所得向上に努めます。

漁港においては、漁港の機能強化や長寿命化の推進により、生産基盤の充実を促進し 漁業生産の向上と安心安全な漁村づくりに努めます。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

- 0	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
農政課	8億9,765万2千円	3. 1	9億890万1千円	3. 1	98. 8	
林政課	3億2,884万円	1. 1	2億7,685万円	0. 9	118. 8	
水産課	3億9,212万5千円	1. 3	4億3,299万8千円	1. 5	90. 6	

農林水産部 計	16億1,861万7千円	5. 5	16億1,874万9千円	5. 5	100. 0
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4

## ◆主要事業の概要

#### ■<新規>儲かる農業経営体モデル確立支援事業(1.000 万円)

(担当課:農政課)

生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルを確立します。また、取組成果を他の経営体に波及させることにより「儲かる農業」を実現します。

事業内容:農業用機械・施設等整備支援(ハード整備支援)

認定農業者

補助額:補助対象経費の1/3以内(補助限度額 100万円)

認定新規農業者

補助額:補助対象経費の1/2以内(補助限度額 150万円)

販売促進等チャレンジ支援(ソフト事業支援)

補助対象:商品開発経費、販路拡大経費、新品種•栽培技術導入経費等

補助額:補助対象経費の1/2以内(補助限度額 50万円)

「財源内訳] 一般財源 1.000万円

## ■〈新規〉空きハウス等農業資源フル活用事業(200万円)

(担当課:農政課)

担い手を確保するため、離農希望者が所有する空きハウス等の経営資源を就農希望者に円滑に継承できるよう支援します。

新規就農者の初期投資の軽減を図ることにより、経営の早期安定と就農者の定着化を目指します。

事業内容:中古ハウス・中古機械等の取得、移設、改修、修繕費用

樹園地の補植・改植費用等

補助額:補助対象経費の1/2以内(補助限度額 200万円)

[財源内訳] 一般財源 200万円

## ■〈新規〉セカンドキャリア就農支援事業(192万円)

(担当課:農政課)

第2の生業として新たに農業経営を始めようとする「セカンドキャリア就農者」等を地域農業の新たな担い手へと誘導するため、就農に必要な経費等を支援します。

事業内容:セカンドキャリア就農準備補助金

対 象 者:市内に居住し市内で農業経営を開始、または市内の農業法人

に就業する農業従事者(56歳以上64歳以下)

補助対象:就農・就業に必要な経費

(研修費、農機具費、資材費、機械等修繕料等)

補助額:補助対象経費の1/2以内(補助限度額 15万円)

セカンドキャリア就農人材育成事業補助金

対 象 者:市内に居住し市内で農業経営を開始する農業従事者

(56 歳以上 64 歳以下)

補助単価:親元就農研修生 5万円/月(最長2年間)

独立・自営就農者 5万円/月(最長3年間)

半農半X等準主業農家(※)2万5千円/月(最長3年間) ※新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る

研修指導者 1万円/月(最長2年間)

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 150万円、一般財源 42万円

### ■〈新規〉はざ農援隊推進事業(50万円)

(担当課:農政課)

高齢化や過疎化の進行による農業従事者や農業法人の人手不足を支援するため、農作業支援を行う「農援隊」のしくみを、求人と求職をマッチングする情報サイト「萩暮らし net.」を活用し構築することで、営農の安定化・拡大を図ります。

[財源内訳] 一般財源 50万円

## ■〈新規〉はぎマルシェ支援事業(30万円)

(担当課:農政課)

農産物等の販売イベント「はぎマルシェ」の開催を支援し、生産者と消費者の交流の場をつくることで、生産者の販路拡大・所得向上を図ります。

また、はぎマルシェでの販売をきっかけに生産者の応援者をつくり、道の駅や直売所での購入につなげ、地域農業活性化と地産地消の促進を図ります。

[財源内訳] 農林水産業県補助金 10万円、雑入 3万3千円 一般財源 16万7千円

## ■<新規>地元農産物販路拡大事業(50万円)

(担当課:農政課)

「萩・地域ブランド構築事業」の取組とあわせて、地元農産物の販路拡大を図ります。 萩の農産物の認知度を高め、観光客・地元消費者・飲食店がサポーターとなる仕組みを つくります。

事業内容 旬の農産物のポスター作成 地元産食材応援店のPR

[財源内訳] 農林水産業県補助金 25万円、雑入 8万3千円 一般財源 16万7千円

## ■〈新規〉特定外来生物対策事業(395万4千円)

(担当課:農政課)

急速に拡大しているヌートリアやアライグマなどの特定外来生物による被害対策を効果的に推進するため、有害鳥獣対策支援員を配置するとともに、わな猟免許取得者によるわな設置や有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。また、スマートわなを活用した有害鳥獣の捕獲・駆除に対し支援を行います。

事業内容:有害鳥獣対策支援員の配置

わな猟免許の取得

貸出用小型箱わな等の整備(35基)

ICTを活用した「スマートわな」の整備に対する支援(30基)

事業主体:萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会

事業費:243万9千円(うち萩市補助金67万9千円)

[財源内訳] 一般財源 395万4千円

#### ■資源循環型肉用牛経営育成事業(325万6千円)

(担当課:農政課)

肉用牛生産の振興と資源循環を図るため、水田を活用した飼料作物の栽培や堆肥の処理 散布を条件として、肉用牛の増頭に必要な施設整備の一部を支援します。

実施地区:木間地区、小川地区、高俣地区、須佐地区

事業内容:牛舎改修、肥育牛舎整備、繁殖牛舎整備

負担割合:市1/4、県1/4、事業主体1/2

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 162万8千円、一般財源 162万8千円

## ■農林漁業スタートアップ応援事業(1,386万4千円)

(担当課:農政課、林政課、水産課)

萩の農林水産業の担い手の確保・育成・定着を図るため、一次産業への新規の就業を応援します。

事業内容:就業準備支援

新規就業者等に準備金として5万円を補助

#### 賃貸住宅家賃支援

住宅家賃の1/2(上限2万円)を最長3年間補助

#### ふるさと再生萩回帰応援事業

就業準備期間及び経営の不安定な就業初期段階において、国や県の支援対象とならない方等に対して最長3年間支援します。

#### 【農業・漁業】

- •39 歳以下 10万円/月
- •55 歳以下 5万円/月
- 研修指導者 1万円/月

#### 【林業】

- 自伐型(39 歳以下) 10 万円以内/月
- 自伐型(40歳以上) 5万円以内/月
- •雇用型(作業員) 3万円以内/月
- 雇用型(事務員) 1万5千円以内/月

#### UJIターン家族就業支援

家族で移住して就業する方を支援するため、18歳以下の子どもの人数に応じて補助金を最長3年間交付します。

- 扶養者 1 人 5,000 円/月
- 扶養者 2 人 10.000 円/月
- 扶養者 3 人以上 15,000 円/月

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 1,090 万円、一般財源 296 万 4 千円

## ■森・職・人づくり事業(4,076万円)

(担当課:林政課)

森林所有者と林業経営者をつなぎ適正な経営管理を図るため、所有者の意向を踏まえた 森林整備等を行います。

森づくり・・・森林整備等を行い、林業に適した森林をつくる

職づくり・・・林業従事者の待遇改善支援を行い、働きやすい職場をつくる

人づくり・・・未来の担い手の確保・育成を行い、人材をつくる

事業内容:森林所有者意向調查業務

主伐生産団地形成に向けた森林所有者への意向調査

森林団地基盤整備事業補助金

主伐生産団地の作業道開設に係る費用の補助

職員のスキルアップ

林業関係各種研修への参加

[財源内訳] 一般財源(森林環境譲与税) 4,076 万円

#### ■林業6次産業化推進事業(2,000万円)

(担当課:林政課)

市域の8割を占める森林を地域資源として活用し、林業の再生と地域活性化を図るため、 林業6次産業化の体制を構築します。

事業内容:林業6次産業化による循環型の地域づくり

地域商社の設立と自走に向けた運営

地域林業体験プログラムづくり

学校向けの林業体験プログラムの実施

地域森林資源の多様な利用促進

地域住民が有する木竹製品、道具づくりの体験イベントの実施

[財源内訳] 農林水産業費国庫補助金 1,000 万円、一般財源 1,000 万円

## ■主伐・再造林モデル実証事業(1,351万円)

(担当課:林政課)

主伐期を迎えた人工林の増加を背景に、林業の成長産業化と持続的な森林経営を実現するため、市有林の人工林を活用した主伐・再造林の一貫作業をモデル的に実施し、手法の検証を行います。

事業内容:コンテナ苗生産モデル業務

市内でのコンテナ苗生産の取組を支援

主伐・再造林モデル業務

高性能林業機械やコンテナ苗を活用した一貫作業を実施

伐採木売払業務

主伐した木材の売払のための積込、運搬

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 163万5千円、生産物売払収入 1,187万5千円

## ■萩の魚販売促進等支援事業(186万2千円)

(担当課:水産課)

萩産の水産物を活用した魅力ある商品開発や販路拡大等に意欲的に取り組む団体を支援します。また、漁業者の所得向上等を目指し、魚の価値を高める活魚流通網を構築するため、新たな活魚市場の創造・推進を図る協議会と協調した活動を行います。

事業内容:萩の魚販売促進等支援補助金

補助額:補助対象経費の1/2以内(補助限度額 50万円)

補助対象:3団体

活魚流通構築推進支援事業協議会会議及び活魚魅力発信事業への参加

[財源内訳] 一般財源 186万2千円

## ■新規漁業就業者定着促進事業(1,198万8千円)

(担当課:水産課)

漁業の担い手不足や高齢化が進むなか、将来にわたり持続可能な漁業として発展するには、意欲ある担い手を確保することが重要です。このため、県や漁協等の関係機関と連携し、募集から着業、定着までの一貫した取組により、新規就業者の確保・育成と定着支援に取り組みます。

事業内容:新規漁業就業者定着支援事業

漁業経験がない方等に対して一定期間の研修を行い、漁業経営に必要な 技術及び知識等の習得を支援するために、2年間支援金を給付します。

支給額: 150,000 円/月(親別居の場合)

対象者:2人

新規漁業就業者生活 • 生產基盤整備事業

・漁船等リース事業

漁業協同組合が経営開始時の負担軽減のため実施する漁船等リース事業の費用を支援します。

補助額:補助対象経費の1/2以内(補助限度額 200万円)

対象者:2人

• 住宅改修事業

漁業協同組合が空き家等を研修生の住宅として整備する費用を支援します。

補助額:補助対象経費の2/3以内(補助限度額 200万円)

対象者:1人

漁船等乗組員定着促進事業

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援します。

支給額: 100,000 円/月(1年間)

対象者:13人

経営自立化支援事業

2 年以上の研修を修了した方等に対して、独立後の経営安定・地域定着に向け3年間支援金を支給します。

支給額:1年目 125,000円/月

2年目 100,000円/月

3年目 75,000円/月

対象者:7人

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 300万円、一般財源898万8千円

## ■相島漁港整備事業(1億1,501万3千円)

(担当課:水産課)

相島漁港の港内静穏度確保のため、波除堤を整備します。また、新定期船が着岸可能となる施設の整備を行います。

事業期間:平成30~令和2年度

総事業費:3億491万8千円

事業内容:波除堤整備、特定目的岸壁整備、可動橋整備、泊地整備

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 7,677 万 2 千円、市債 3,820 万円 一般財源 4 万 1 千円

# 〈商工政策部予算の概要〉

## ◆予算編成の考え方

山口県内の景気は、緩やかな回復傾向といわれています。しかしながら、萩市では中 小企業や小規模事業者が地域経済を支えていますが、これらの生産性の向上など、地場 産業の再生による経済の活性化が喫緊の課題となっています。

そうした中、本年2月、事業者の強みや思いをいかしながら、具体的な課題解決の提案と売上の向上に向けた挑戦を、事業者の目線で、継続的にサポートしていく伴走型の相談所として、「ビジネスチャレンジサポートセンター・はぎビズ」を開設しました。

「はぎビズ」を基軸とした、稼ぐビジネスモデルの構築を目指した中小企業支援とともに、これまで実施している市内事業者の事業拡大や経営改善への支援メニューを充実するなど、市内の事業者に、今、必要な支援を行うことで、地場産業の活性化を図ります。また、地場産業の振興と関係人口の増加を目指して、道の駅等の支援なども積極的に取り組みます。

一方、有効求人倍率が 1.5 倍前後で推移していますが、求人と求職のミスマッチから起こる人手不足や、高齢化や人口減少などからくる後継者の不足も大きな課題であり、合同企業説明会や人材育成の支援などを継続的に実施することで、高校卒業生等の地元就業を促進するとともに、移住就業など、求人と求職のマッチングを図ることで、人手不足の解消を目指します。

企業誘致に関しては、IT人材を育成・確保できる推進体制の確立と、進出企業等と連携したIT人材育成に取り組むことで、地方創生と連携した新たなICT企業などのサテライトオフィスの誘致を促進するとともに、設備投資などを行う企業への支援を行います。

また、昨年 12 月に策定した、「地域公共交通網形成計画」に基づいて、市内のどこに住んでいても、自宅から目的地まで移動することができるよう、「市民の暮らしを支える利用しやすい交通ネットワーク」を構築するため、交通施策を着実に推進し、市民の移動手段の確保に取り組みます。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区分		令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
	商工振興課	10億6,316万5千円	3. 6	9億8,743万4千円	3. 4	107. 7	
	企業誘致推進課	1,101万9千円	0. 1	1,873万4千円	0. 0	58. 8	
	商工政策部計	10億7,418万4千円	3. 7	10億616万8千円	3. 4	106. 8	
	市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4	

## ◆主要事業の概要

#### ■はぎビズ運営事業(2,776万8千円)

(担当課:商工振興課)

伴走型の相談所「萩市ビジネスチャレンジサポートセンター・はぎビズ」で、具体的な課題解決の提案と継続的なサポートをすることにより、地域の中小企業の売上向上や起業・創業の促進を目指します。

また、併せて女性の活躍を応援するため、新たに女性創業支援の窓口を設け、女性の起業・創業や就業に向けた支援を行います。

事業内容:はぎビズの運営業務委託

事業者への事業拡大や売上向上に向けた取組等の支援

女性創業支援体制の整備

[財源内訳] 一般財源 2,776万8千円

#### ■中小企業等事業拡大支援事業(813万2千円)

(扫当課:商工振興課)

地元の経済を支える中小企業や小規模事業者が、販路拡大や商品開発等の事業拡大や人 材確保などに要した経費の一部を支援する、中小企業等事業拡大(チャレンジ)補助金の 支援内容を見直し、より事業者が利用しやすい制度とします。

事業内容:展示会や物産展等への出展費用を支援(海外展開は支援を拡大) 補助対象経費×1/2 以内(補助限度額3~10 万円)

クレジットカード、電子マネー決済に必要な機器の購入を支援

補助対象経費×1/2 以内(補助限度額5 万円)

販路開拓に必要な広告宣伝やPRツールの作成を支援 補助対象経費×1/2 以内(補助限度額10万円)

萩市の地域資源を活用した新商品の開発を支援

補助対象経費×1/2 以内(補助限度額25万円)

職場環境整備や人材確保に必要な経費を支援

補助対象経費×1/2 以内(補助限度額5万円)

公衆無線LAN (充電用コンセントの設置など) の設置に必要な機器

の購入を支援

補助対象経費×1/2 以内(補助限度額5 万円)

※下線部が拡充・見直し部分

[財源内訳] 商工費国庫補助金 406万6千円、一般財源 406万6千円

## ■ < 新規 > 田町商店街活性化イベント支援事業(150万円)

(担当課:商工振興課)

田町商店街で、地域の魅力ある「食」と「地域の人材」を結びつけるイベントの開催を支援することにより、新たな食の情報発信につなげるとともに、中心商店街の活性化や賑わいの創出を支援します。

[財源内訳] 一般財源 150万円

#### ■交通ネットワーク再構築事業(3,710万3千円)

(担当課:商工振興課)

木間地区及び須佐・田万川地域内、むつみ地域内を運行している路線バスが、運行事業者の運転士不足により、令和2年3月末日で廃止されることから、各地区・地域での代替の公共交通手段を確保します。

事業内容:地域公共交通会議の開催

須佐・田万川・むつみ地域生活バス運転業務委託 須佐・田万川・むつみ地域生活バス車両の購入 木間地区乗合タクシー運行支援

[財源内訳] 市債 1,080万円、一般財源 2,630万3千円

## ■〈新規〉まぁーるバス実証運行事業(1,292万5千円)

(担当課:商工振興課)

まぁーるバスの運行ルートについては、市民アンケートや地域意見交換会等で様々な要望が出ていることから、運行ルートの見直しを検討する協議会を開催し、調査・分析・見直しルートの提案を行うとともに、見直し案の実証運行を実施し検証を行います。

事業内容:協議会の開催

運行ルートの企画・調査分析業務委託

見直し案の実証運行業務委託 実証運行用バス停留所標識の設置

[財源内訳] 商工費国庫補助金 359万3千円、一般財源 933万2千円

## ■〈新規〉コミュニティ交通モデル形成事業(132万3千円)

(担当課:商工振興課)

山間部等の交通手段が少ない地域で、住民主体の公共交通の運行に取り組む意欲のある団体等に対して、自家用有償旅客運送による運送方法を推進し、試験的な取組を支援するため、地域内の移動ニーズの調査に係る経費や有償運送の登録手続きに係る事務費等の経費の一部を補助します。

事業内容:調査費等の支援(1か月最大5万4千円)

対象団体数:2団体

[財源内訳] 一般財源 132万3千円

## ■〈新規〉道の駅「萩往還」環境整備事業(1,952万1千円)

(担当課:商工振興課)

観光客をはじめ多くの利用者が訪れる道の駅「萩往還」は、設置から30年近くが経過しているため、屋外トイレの改修を行うとともに、浄化槽設備の老朽化が進んでいることから、農業集落排水に接続するための実施設計を行います。

事業内容:屋外トイレ改修工事(洋式化やブースの改修) 排水設備実施設計業務委託

[財源内訳] 市債 990万円、一般財源 962万1千円

## ■〈新規〉道の駅「あさひ」生活拠点化対策事業(1,318万4千円)

(担当課:商工振興課)

地域振興の拠点である道の駅「あさひ」を、買い物など地域の住民の生活に必要なサービスを提供する、「生活拠点」として整備するため、施設の改修を行うとともに、運営事業者が整備する備品設備等に対して支援を行います。

事業内容:設備設計監理業務委託、道の駅改修工事 生活拠点化に伴う備品設備等の整備支援

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 380 万円、一般財源 938 万 4 千円

## ■<新規>萩グローバル | T人材確保・育成事業(400万円)

(扫当課:企業誘致推進課)

Ⅰ T関連企業のサテライトオフィス誘致に伴い、必要とされる人材確保を図るとともに、 Ⅰ T関連企業への就業を目指す高校生等に対し、就業に必要な学習カリキュラムの提供や 学習環境を整備します。

また、IT関連企業や行政、教育機関、経済団体等で構成する協議会を開催します。

事業内容:協議会の開催

学習機会の提供

人材確保及びサテライトオフィス誘致に係る市内外への情報発信

[財源内訳] 商工費国庫補助金 200万円、商工費寄附金 10万円 一般財源 190万円

# <観光政策部予算の概要>

## ◆予算編成の考え方

観光を取り巻く環境は、人口減少社会の到来、ICTの急速な普及、旅行スタイルの多様化、訪日外国人観光客の増加などにより著しく変化し、萩市においても対策が求められる中、萩版DM〇戦略に基づき、観光プロモーションや受入環境の整備などの取組を深化していきます。

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の登録5周年にあたり、世界遺産ビジターセンターのある萩・明倫学舎や萩博物館の展示はもとより、萩市にある5資産をはじめ、歴史、文化、自然、食など萩ならではの資源を生かした萩観光キャンペーン「日本の志(こころ)がここにある。」を展開します。

また、建造物、史跡、名勝、天然記念物、歴史的まちなみなど、先達より受け継いだ 貴重な財産を適切に保存、継承するとともに、魅力向上や理解増進につながり、多様化 する観光ニーズにも応えることができる、"特別な場所"で"特別な体験"を提供する「ユ ニークベニュー」の取組を進めます。

登録から3年目を迎える萩ジオパークの活動は、次第に広がりを見せており、よりー層地域振興につながるよう、阿武町や山口市などと共に組織する協議会の体制を強化するとともに、市民の理解増進や活動拠点づくり、ジオツーリズムの充実や情報発信の強化など観光振興に資する取組を展開します。

地域社会を取り巻く環境が大きく変わりつつある中で、萩市の観光振興に大きく寄与してきた「萩まちじゅう博物館構想」に基づく市民との協働による取組が、持続可能なものとなるよう、また、萩市基本ビジョンを支える他の2構想と連動するよう、実態に即した構想の見直しを本格化します。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

E ()	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) / (B) (%)	
観光課	5億4,983万7千円	1. 9	5億5,087万1千円	1.9	99. 8	
文化財保護課	2億1,852万3千円	0. 8	1億4,550万4千円	0. 5	150. 2	
まちじゅう博物館推 進課	746 万 6 千円	0. 0	706 万 1 千円	0.0	105. 7	
萩博物館	1億2,568万5千円	0. 4	1億8,029万4千円	0. 6	69. 7	
萩・明倫学舎推進課	8,886万7千円	0. 3	9,770万5千円	0. 3	91.0	
ジオパーク推進課	2,862万1千円	0. 1	2,547万1千円	0. 1	112. 4	

観光政策部	計	10億1,899万9千円	3. 5	10 億 690 万 6 千円	3. 4	101. 2
市 予算額		293 億 8,000 万円	100. 0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4

## ◆主要事業の概要

## ■萩版DMO推進事業(3,750万円)

(担当課:観光課)

世界遺産登録5周年にあたり、多様な地域資源を活用し、萩観光キャンペーン「日本の志(こころ)がここにある。」を展開します。

地域DMOである萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、2次交通対策、戦略的・効果的な情報発信などにより、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、再訪意欲の向上を図る取組を推進します。

事業内容:萩観光キャンペーン推進事業

世界遺産構成資産等を活用したプロモーション

観光イベント支援

旅行商品造成支援

周遊促進イベント実施

食・体験・交流・インバウンド誘致事業

着物イヤー開催

食の情報発信

山陰本線活用事業

魅力あるパンフレット作成

海外旅行雑誌による情報発信

JNTO・せとうちDMO・県等と連携したインバウンド誘致

受入環境整備事業

瑞風来萩時などに歓迎イベント実施

マーケティング調査事業

[財源内訳] 商工費国庫補助金 245 万円、一般財源 3,505 万円

## ■ < 新規 > 萩田万川温泉センター改修事業(2,132万9千円)

(担当課:観光課)

地域の方や観光客に憩いの場等として親しまれている「萩田万川温泉センター」は、開業後 20 年以上が経過しており、施設の老朽化による機器等の故障や不具合が生じていることから、施設のリニューアルに向けた基本設計及び実施設計を行います。

[財源内訳] 市債 1,330万円、合併特例基金繰入金 710万円 一般財源 92万9千円

## ■〈新規〉笠山椿群生林再生・保全事業(185万8千円)

(担当課:観光課)

市指定天然記念物「椿群生林」のヤブツバキに樹勢衰退などが見られることから、現況を調査し、学識経験者による検討委員会を開催し、意見を聞きながら、椿群生林の再生・保全に取り組みます。

事業内容:検討委員会の開催

現況調査 再生試験整備

[財源内訳] 商工費県補助金 92万9千円、雑入 30万9千円 一般財源 62万円

## ■恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業(902万円)

(担当課:文化財保護課)

国指定史跡恵美須ヶ鼻造船所跡は、幕末に萩藩が木造洋式軍艦2隻を建造した遺跡です。 萩藩が自力で船の洋式化、近代化に取り組んだ証しとして、平成27年7月に世界文化 遺産「明治日本の産業革命遺産-製鉄・製鋼、造船、石炭産業-」の構成資産の一つとして登録されました。

平成 28・29 年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、訪れる人に当時の造船技術や萩藩の試行錯誤の様子などをわかりやすく伝えるための史跡整備を行います。

事業期間:平成27~令和8年度(予定)

事業内容:発掘調査、整備委員会の開催、整備工事

令和2年度の事業内容:発掘調査5箇所 合計約386 ㎡

[財源内訳]教育費国庫補助金 382万2千円、一般財源 519万8千円

## ■<新規>浜崎伝統的建造物群保存地区駐車場整備事業(4,575万2千円)

(担当課:文化財保護課)

浜崎伝統的建造物群保存地区内において、訪問する観光客等が利用できる駐車場を整備 します。

事業内容:既存施設解体工事

板塀設置・駐車場整備工事 ほか

施行場所:浜崎地区(浜崎丸久跡地)

[財源内訳]教育費国庫補助金 1,410万7千円、市債 3,080万円 一般財源 84万5千円

#### ■<新規>帆船航海体験事業(300万円)

(担当課:文化財保護課)

国指定史跡で、世界文化遺産の構成資産のひとつとなっている恵美須ヶ鼻造船所跡では、 幕末に萩藩によって「丙辰丸(2本マスト、全長24m)」・「庚申丸(3本マスト、全長44m) の2隻の木造帆船が作られました。

世界文化遺産登録から5周年の記念事業として、帆船「みらいへ(3本マスト、全長52m)」を招聘し、体験航海、船内見学、実際に帆を広げたり畳んだりする作業(セイルドリル)等に参加していただくことにより、帆船を見た当時の人たちの驚きや感動が体験できる記念イベントを実施します。

実施予定日:令和2年6月(下旬)

事 業 主 体:萩市世界遺産活用推進協議会

[財源内訳] 教育費県補助金 100万円、雑入 33万3千円 一般財源 166万7千円

## ■萩博物館特別展等開催事業(2,510万3千円)

(担当課:萩博物館)

令和 2 年度は特別展を 2 回、企画展を 2 回開催します。来館者層の拡大を目指し、広報集客や魅力ある展示・関連イベントを展開します。

事業内容:世界遺産登録5周年記念企画展「世界遺産を守った夏みかん」 開催期間 令和2年4月1日(水)~6月9日(火)

第14回自然科学系特別展「古代生物キングダム」

開催期間 令和2年6月27日(土)~8月31日(月)

世界遺産登録5周年記念特別展

「萩の産業遺産ー幕末、サムライたちの挑戦!ー」

開催期間 令和2年9月12日(土)~11月23日(月・祝)

世界遺産登録 5 周年記念企画展「世界遺産・萩城下町のひみつ」

開催期間 令和2年12月5日(土)~令和3年3月31日(水)

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100 万円 一般財源 2,410 万3 千円

## ■ジオパーク推進事業(2,862万1千円)

(担当課:ジオパーク推進課)

萩ジオパーク推進協議会を中心に、市民への理解増進、学校教育への貢献、情報発信の強化・インバウンドへの対応、地域経済への貢献、可視性の向上等を図ることにより、地球の視点で「萩らしさ」が"見える"・"伝わる"まちを目指したジオパーク活動を推進します。

事業内容:ジオパーク活動の支援

萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の諸 事業や市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援

ジオサイトの環境保全

龍鱗郷、畳ヶ淵等の環境整備

<新規>笠山山頂展望台の改修

萩ジオパークの見どころの一つである笠山の山頂展望台を情報発信・ 活動拠点及び来訪者がくつろげる空間として改修

[財源内訳] 総務使用料 2万7千円、総務費国庫補助金 965万1千円 合併特例基金繰入金 790万円、雑入 9万円 市債 780万円、一般財源 315万3千円

# <土木建築部予算の概要>

## ◆予算編成の考え方

土木建築部では、萩市基本ビジョンに掲げる「生活基盤の充実した住みよいまちづくり」の目標に向けた取組みを進めていきます。

産業・観光振興など地域経済の発展に大きく寄与する「山陰道(益田~萩間)」と「地域高規格道路小郡萩道路」の早期整備に向けた要望活動や地域間の広域交流を促進する幹線道路の整備に取り組みます。また、道路については、維持を含む道路インフラの中長期的な計画により安全・安心な対策に取り組みます。河川については、河川浚渫や護岸改修を計画的に実施することにより、近年多発する災害の未然防止や減災に努めます。

地籍調査事業においては、適正な現地調査を行い、計画的に地籍調査を推進します。 現在実施しています大井地区については、令和2年度も継続して調査を進めます。

市営住宅については、地域の特性に応じた安心して暮らせる住環境を提供するため、計画的に長寿命化を図る改修を行うとともに、適正な維持管理に努めます。

空き家等の対策については、所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、 老朽化した空き家には除却に対する支援を行うなど、住みよい生活環境の保全と安全安 心なまちづくりを推進します。

耐震対策については、地震による建築物等の倒壊による被害を未然に防止し、市民の生命及び財産を保護するため、木造住宅の耐震化や通学路等の道路に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に対する支援を行います。

都市基盤の整備については、現状の土地利用形態や交通事情、また山陰自動車道延伸等といった、今後のまちづくりの重要な課題に対処し、また、令和元年度に策定した立地適正化計画と整合のとれた内容とするため、まちづくりの基軸である、都市計画マスタープランの改訂や都市計画道路網の見直しを行います。

また、市全域を対象とした良好な景観形成について、萩市の貴重な歴史的景観をしっかり保護していくと同時に、賑わいの創出によるまちの活力向上に資する景観形成を進めていくため、景観計画並びに屋外広告物等に関する条例に基づく指導を実施します。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) / (B) (%)	
土木課	8億9,089万4千円	3. 0	8億7,073万8千円	3. 0	102. 3	
用地課	4, 625 万円	0. 2	4,938万3千円	0. 2	93. 7	
建築課	2億4,145万4千円	0. 8	2億3,674万3千円	0.8	102. 0	
都市計画課	6, 400 万 5 千円	0. 2	4, 494 万円	0. 1	142. 4	

土木建築部計	12億4,260万3千円	4. 2	12 億 180 万 4 千円	4. 1	103. 4
市 予算額	293 億 8,000 万円	100. 0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4

### ◆主要事業の概要

## ■ < 新規 > トンネル補修事業 (1,630 万円)

(担当課:土木課)

交通の安全を確保するため、トンネル長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行います。

【高ノ須トンネル】福栄地域

事業期間: 令和2~3年度 総事業費: 5,684万円

事業内容: 実施設計業務委託 延長 522m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 977万1千円、市債 650万円 一般財源 2万9千円

#### ■羽賀線道路整備事業(3,000 万円)

(担当課:土木課)

国道 191号(越ヶ浜〜大井) における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間(大井羽賀〜福栄吉田)の交流促進と利便性の向上を図るため、整備を行います。

事業期間:平成17~令和3年度

総事業費:4億4,659万2千円

全体計画:延長 1,600m 道幅 5.0~6.5m

事業内容: 道路改良工事 延長 100m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,635万円、市債 1,360万円 一般財源 5万円

### ■神畑線道路整備事業(3,006万4千円)

(担当課:土木課)

見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする市道の拡幅を行います。

事業期間:平成28~令和7年度(第2期工区)

総事業費:2億9,017万5千円

全体計画:延長 1,000m 道幅 4.0m

事業内容: 道路改良工事 延長 150m

[財源内訳] 市債 3,000万円、一般財源 6万4千円

### ■橋りょう補修事業(1億2,715万円)

(担当課:土木課)

交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行います。

#### 【雁島橋】萩地域

事業期間:令和元~4年度

総事業費: 2億4,760万3千円

全体計画:延長150m

事業内容:橋りょう補修工事 延長 60m

#### 【松本大橋】萩地域

事業期間: 令和2~6年度 総事業費: 6,700万円 全体計画: 延長65.9m

事業内容:実施設計業務委託

#### 【川佐橋】川上地域

事業期間:平成29~令和2年度

総事業費:1億1,000万円

全体計画:延長 39.5m

事業内容:橋りょう補修工事 延長 39.5m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 7,493 万 7 千円、市債 5,000 万円 一般財源 221 万 3 千円

# ■橋りょう点検事業(3,005万2千円)

(担当課:土木課)

橋りょうの損傷状況を把握し、適正な維持管理を行うため、計画的に点検を行います。

事業期間:令和元~5年度(第2期)

総事業費:1億5,000万円

全体計画:点検橋りょう数 720 橋

事業内容:橋りょう点検 150 橋

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,798 万 5 千円、一般財源 1,206 万 7 千円

# ■地籍調査事業(2,115万5千円)

(担当課:用地課)

第7次10箇年計画に基づき、地籍調査を行います。

事業期間:令和2~11年度

事業内容:大井地区(堂見塔) O. 54km

[財源内訳] 総務手数料 2万9千円、総務費県負担金 1,521万円 一般財源 591万6千円

# ■住まいの資金助成事業(800万円)

(担当課:建築課)

市内の施工業者を利用して、住宅の新築やリフォームを行う場合にその経費の一部を支援し、地場産業の活性化を図ります。

事業内容:新築の場合

地域産木材を使用する場合、1軒30万円を補助子育で世帯または三世代同居・近居の場合は補助額を加算

(上限額50万円)

リフォームの場合

工事費用が10万円以上(税抜き)の場合、経費の10%を補助 (上限額10万円)

子育て世帯または三世代同居・近居、空き家を取得しリフォームを行う場合、補助率は最大 30%まで引き上げ(上限額 30 万円)

「財源内訳] 一般財源 800万円

# ■老朽危険空き家対策事業(1,323万3千円)

(担当課:建築課)

所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には市内の施工業者を利用した除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

事業内容:老朽危険空き家の所有者等への助言及び指導

老朽危険空き家の所有者等の調査 老朽危険空き家の解体(行政代執行)

老朽危険空き家除却促進事業補助金

老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、解体工事等を行う場合 に必要な経費の一部を支援します。

補助額 補助対象経費の2/3以内(上限額100万円)

[財源内訳] 土木費負担金 30万円、土木費国庫補助金 617万9千円 一般財源 675万4千円

# ■〈新規〉都市計画マスタープラン等見直し事業(500万円)

(担当課:都市計画課)

平成22年度に策定した「都市計画マスタープラン」及び「緑の基本計画」について、 萩市基本ビジョン等の上位計画や立地適正化計画との整合を図り、都市づくりと緑化推進 における将来像・基本方針を見直します。

事業期間:令和2~3年度

総事業費: 1,200 万円

対象区域:萩市全域

事業内容:都市計画マスタープラン・緑の基本計画の改訂

[財源内訳] 一般財源 500万円

# ■〈新規〉都市計画道路見直し事業(1,074万7千円)

(担当課:都市計画課)

山口県の「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、現況交通量調査や将来交通量の推計、計画路線における必要性の検証・評価等を行い、都市計画道路網の見直し案を作成します。

対象区域:都市計画区域内

事業内容:交通量調査・都市計画道路網見直し案作成

[財源内訳] 土木費国庫補助金 358万2千円、一般財源 716万5千円

# ■<新規>東萩駅前広場再整備事業(250万円)

(担当課:都市計画課)

市街地再開発事業として整備し、供用開始後38年が経過した老朽化が目立つ東萩駅前広場について、再整備を行うため、施設の老朽度や湧水等の状況調査を行います。

事業内容:測量調査業務委託

[財源内訳] 一般財源 250万円

# <上下水道局予算の概要>

## ◆予算編成の考え方

上下水道は、市民の快適な生活環境を支えるために必要不可欠なライフラインである とともに、安心で安全な水の供給と汚水処理施設の計画的な整備が求められています。

しかしながら、節水機器の普及や人口減少等に伴い、水道料金及び下水道使用料収入は今後も減少傾向となることが予想される一方、施設は老朽化により更新時期を迎えるなど、将来にわたり持続可能な事業運営を行っていくためには多くの課題があります。

このような中、上下水道局では「萩市基本ビジョン」生活基盤の充実した住みよいまちづくりに基づき、アセットマネジメントやストックマネジメントなどの手法による中長期的な視点に立った資金確保や施設更新に向けて計画的に取り組みます。

水道事業においては、水道施設整備計画である「水道事業計画」に基づき、災害に強い水道施設の整備と老朽化した水道管路及び施設の更新を計画的に推進し、生活用水の安定給水に努めます。

下水道事業においては、公共下水道の整備を令和8年度末に完了するよう事業計画区域の見直し手続きを進めるとともに、集落排水施設の機能診断・機能保全計画等を策定し、施設更新を含めた中長期的な汚水処理施設整備に努めます。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

- A	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)
総務課	3億4,710万9千円	1. 2	3億3,085万7千円	1. 1	104. 9
下水道建設課	11億4,156万1千円	3. 9	10億9,872万7千円	3. 8	103. 9
上下水道局 計	14 億 8, 867 万円	5. 1	14億2,958万4千円	4. 9	104. 1
市 予算額	293 億 8,000 万円	100. 0	292 億 7, 000 万円	100.0	100. 4

#### 【企業会計】

- ·	令和2年度(案	令和2年度(案)		令和元年度	
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) ∕ (B) (%)
収益的支出	11 億 6, 200 万円	60. 9	11 億 7, 300 万円	64. 9	99. 1
資本的支出	7億4,585万6千円	39. 1	6億3,411万7千円	35. 1	117. 6
水道事業 計	19 億 785 万 6 千円	100. 0	18 億 711 万 7 千円	100. 0	105. 6
収益的支出	21 億 5, 930 万円	56. 2	21 億 4, 540 万円	55. 3	100. 6
資本的支出	16 億 8, 287 万円	43. 8	17 億 3, 665 万 1 千円	44. 7	96. 9
下水道事業 計	38 億 4, 217 万円	100. 0	38 億 8, 205 万 1 千円	100.0	99. 0

# ◆主要事業の概要

# ■配水池整備事業(8,054万1千円)

(担当課:水道工務課(水道事業会計))

将来にわたり、安定した水道水が供給できるように、新たに配水池の整備を行います。

事業期間:平成30~令和6年度

総事業費: 16億4,000万円

事業内容:用地取得

基本計画・実施設計業務

配水池造成・築造工事 V=5,280 m 送配水管布設工事 L=1,030m ほか

[財源内訳] 市債 8,050万円、自己財源 4万1千円

# ■千石台取水設備整備事業(4,600万円)

(担当課:水道工務課(水道事業会計))

むつみ地域千石台地区の安定した給水水量を確保するため、取水設備の整備を行います。

事業期間:令和元~2年度

総事業費: 7,240 万円

事業内容:取水井戸掘削

取水設備設置(取水ポンプ・制御盤設置等)

[財源内訳] 市債 4,600 万円

## ■公共下水道事業(7億5,834万7千円)

(担当課:下水道建設課(下水道事業会計))

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、国県の進める「汚水処理施設 10年(令和8年度末)概成」に向け、汚水管きょの整備を行います。

また、持続的な機能保全のため、ストックマネジメント計画に基づく改築事業に着手します。

事業期間:昭和52年度~

事業内容: 汚水管きょ布設工事(椿東、椿、山田地区 など) 延長3.750m

マンホールポンプ設置工事 1基

萩浄化センター改築詳細設計業務委託 ほか

[財源内訳] 市債 3億8,570万円、国庫補助金 3億3,900万円 一般会計補助金 2,845万5千円、受益者負担金 519万2千円

# ■農業集落排水機能強化対策事業(1,175万円)

(担当課:下水道建設課(下水道事業会計))

農業集落排水施設の持続的な機能保全のため、ストックマネジメント方式により、計画 的・効率的な維持管理と改築を図る最適整備構想の策定を行います。

[財源内訳] 県補助金 700万円、一般会計補助金 475万円

# ■ < 新規 > 漁業集落排水機能保全対策事業(4,800 万円)

(担当課:下水道建設課(下水道事業会計))

漁業集落排水施設の持続的な機能保全のため、ストックマネジメント方式により、計画的・効率的な維持管理と改築を図る機能保全計画の策定を行います。

[財源内訳] 県補助金 2,400 万円、一般会計補助金 2,400 万円

## ■大井浦地区漁業集落排水事業(7,100万円)

(担当課:下水道建設課(下水道事業会計))

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、萩地域大井浦地区の排水管路等の整備を行います。

事業期間:平成18年度~

総事業費: 26億1,100万円

事業内容:排水管路布設工事 延長 150m

[財源内訳] 市債 2,510万円、県補助金 4,225万円

一般会計補助金 300万5千円、受益者分担金64万5千円

# ■<新規>林業集落排水機能保全対策事業(300万1千円)

(扫当課:下水道建設課(下水道事業会計))

林業集落排水施設の持続的な機能保全のため、ストックマネジメント方式により、計画 的・効率的な維持管理と改築を図る機能保全計画の策定を行います。

[財源内訳] 県補助金 150万円、一般会計補助金 150万1千円

# <教育委員会事務局予算の概要>

## ◆予算編成の考え方

「萩市基本ビジョン」を支える3つの構想の一つである、「ひとづくり構想」の基本理念である「新しい時代を切り拓くひとづくり」を実現するための実行計画である「ひとづくり推進計画」を、令和2年3月に策定します。

今後は、この計画に基づいて、幼児期、青少年期、成人期の各期において、学校教育、社会教育、スポーツの分野で施策の方向を示しながら、具体的な施策の展開を図ります。 経済、社会の様々な分野でグローバル化が急速に進展している中で、小学校では、来年度、英語が新たに教科となることに加え、プログラミング教育が開始されます。これに対応するため、子どもたちの英語への関心や英語学習への意欲を高めるために、イングリッシュキャンプや英検チャレンジ教室の開催等に引き続き取り組みます。また、プログラミング教育においては子どもの情報活用能力や論理的思考を育むことで、グローバル人材の育成を進めます。

また、市内高校魅力化支援のため、引き続き、グローバル50奨学金事業や通学費の支援、女子寮の運営などを実施します。

学校施設については、令和2年3月に策定する「学校施設長寿命化計画」を基に、計画的に改修等に取り組み、施設の長寿命化を図るとともに、安全な教育環境の確保に努めます。

青少年期から成人期においては、生涯学習や地域コミュニティ活動の拠点となる公民館を中心に、「未来を切り拓くひとづくりセミナー」の開催や、各種の生涯学習活動の場を通して人材育成を図ります。

図書館においては、幼少期から生涯にわたる学びの場、多世代交流の場として多種多様なニーズに応えるため、様々な行事、講座等を開催し、暮らしに役立つ図書館づくりを推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック本番の年を迎え、本市においても5月には聖火リレーが行われ、オリンピック大会では、本市在住の日本代表内定選手がカヌー・スラローム競技に出場するなど、大きな出来事が続くことになります。この機会を捉え、様々な大会啓発活動や出場選手の応援活動を行い、市民のオリンピック・パラリンピックへの関心や機運を高め、スポーツの振興を図るとともに、パラスポーツを通じた共生社会づくりを推進します。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区分	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)/(B) (%)	
	教育政策課	8億5,806万4千円	2. 9	6億9,974万5千円	2. 4	122. 6

学校教育課	4億4,123万7千円	1. 5	4億2,503万1千円	1.5	103. 8
文化・生涯学習課	7億7,185万4千円	2. 7	9億2,068万1千円	3. 2	83. 8
スポーツ振興課	2億6,881万2千円	0. 9	1億8,663万3千円	0. 6	144. 0
萩図書館	1億2,162万7千円	0. 4	1億2,397万4千円	0. 4	98. 1
教育委員会 計	24億6,159万4千円	8. 4	23億5,606万4千円	8. 1	104. 5
市 予算額	293 億 8,000 万円	100.0	292 億 7,000 万円	100.0	100. 4

# ◆主要事業の概要

## ■グローバル50奨学金事業(480万円)

(担当課:教育政策課)

世界大学ランキングにおいて、上位50校に選ばれる国内外の大学に進学する市内高等 学校卒業生に対して、奨学金を給付することにより、世界で活躍できる人材の育成と学力 の向上を目指します。

対 象 者:次の全てを満たす者

高校3年間市内に住所を有し市内高等学校に全期間在籍し、卒業した者

大学に入学する年度の4月1日時点で20歳以下の者

世帯に市税等の滞納者がいない者 国の大学等修学支援を受けていない者

事業内容:入学準備奨学金として30万円を給付

奨学金として年額130万円を給付(大学進学後4年間)

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 480 万円

## ■小中学校 LED 照明設置事業(1 億 1,111 万 1 千円)

(担当課:教育政策課)

小中学校施設の照明設備を LED 照明へ交換することにより、省エネルギー化するととも に、長寿命化によるメンテナンス費用の削減を図ります。

設置校:椿西小学校、萩東中学校、萩西中学校 (次年度以降各校を順次実施予定)

[財源内訳] 市債 1億540万円、一般財源 571万1千円

## ■中学校施設予防保全事業(1億5,000万円)

(担当課:教育政策課)

老朽化の進む学校施設の長寿命化を図るため、予防保全工事を行います。

事業内容: 萩西中学校 屋内運動場の屋根及び外壁 むつみ中学校 屋内運動場の屋根及び外壁

[財源内訳] 教育費国庫補助金 3,029 万 9 千円、市債 1 億 1,370 万円 一般財源 600 万 1 千円

# ■グローバル人材育成事業(小学校)(40万6千円)

(担当課:学校教育課)

生きた英語に慣れ親しむ機会をつくり、小学生の英語への興味・関心を高め、学習意欲の向上を図るとともに、教員の指導力・英語力の向上を図ります。

事業内容:イングリッシュキャンプの開催

ALT (外国語指導助手)を講師として、生きた英会話で様々な体験活動を実施

小学校英語教育研修会の開催 小学校教員を対象に研修会を実施

[財源内訳] 雑入 3万円、一般財源 37万6千円

# ■ グローバル人材育成事業(中学校)(585万5千円)

(担当課:学校教育課)

グローバル化の進展により、国際共通語である英語力が求められていることから、英検の検定料補助や夏休み英語教室の開催など英語教育を強化し、英語力の向上を図ります。

事業内容:英語学習指導員の配置(2名に増員)

少人数指導の実施 放課後補充学習の実施

英語検定料の補助

英検3級以上を受検する生徒の検定料を1回のみ全額補助

夏休み英語教室

夏休みに ALT 及び英語学習指導員等を講師として開催

[財源内訳] 一般財源 585万5千円

# ■〈新規〉生活支援推進事業(34万1千円)

(担当課:文化・生涯学習課)

「ひきこもり」等の当事者及びその家族への支援のため、「ひきこもり」等に関する専門の相談窓口を設置し、リーフレット等で啓発します。また、実態調査を行い、支援体制の整備を進めます。

事業内容:当事者とその家族の相談窓口の設置

支援者の連携会議の開催 支援に関する研修会の開催

実態調査

リーフレットの作成及び配布

[財源内訳] 一般財源 34万1千円

# ■〈新規〉人権教育総合推進地域事業(50万円)

(担当課:文化・生涯学習課)

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図ります。

事業内容:中学校区を中心に、人権に関する参観日、研修会、講演会、 ワークショップ等を実施する。

[財源内訳]教育費県委託金 50万円

■大島複合施設整備事業(公民館・出張所・デイサービス) (1億9.322万円)

(担当課:文化・生涯学習課)

老朽化した大島公民館・出張所及び診療所の建て替えに併せ、デイサービス施設を一体的に整備することで、住民が安心して生活できるサービスの提供体制を整えます。

事業期間:令和元~3年度(令和3年11月供用開始予定)

総事業費:5億8,552万5千円(診療所部分を含む)

構 造:鉄骨造 2階建て

延床面積: 1,064.0 ㎡

施設概要:1階 診療所・デイサービス

2階 公民館・出張所

事業内容:設備設計、構造設計業務委託(令和元年度)

設備工事監理業務委託、施設整備工事(令和2~3年度) 備品購入、外構工事、旧大島公民館解体工事等(令和3年度)

[財源内訳] 市債 1億6,510万円、一般財源 2,812万円

### ■東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業

(2,082万7千円)

(担当課:スポーツ振興課)

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、聖火リレーの開催や萩市から参加する日本代表選手並びに萩市出身・ゆかりの選手の支援や応援を行います。

また、阿武川特設カヌー競技場が、オリンピックのキャンプ地になるよう誘致活動に努めるとともに、カヌーの普及を図り、交流人口の拡大や地域の活性化を目指します。

事業内容:聖火リレーの実施 令和2年5月15日(金)

オリンピック日本代表選手となる市内在住、出身・ゆかりの選手への支援、

応援

オリンピック事前キャンプ地誘致活動

カヌー体験教室の実施

パブリックビューイングの開催

[財源内訳] 雑入 50万円、一般財源 2,032万7千円

## ■スポーツ振興補助事業(1,214万6千円)

(担当課:スポーツ振興課)

萩市体育協会及び各種スポーツ競技団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援します。

#### 主な大会と開催予定日:

ビーチバレー教室及び山口県ビーチバレーin萩大会

令和2年7月18日(土)~19日(日)

日隈翁記念萩近郷柔道大会 令和2年9月21日(月・祝)

むつみ縦走駅伝大会 令和2年11月23日(月・祝)

維新の里 萩城下町マラソン 令和2年12月13日(日)

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100万円

一般財源 1,114万6千円

# <消防本部予算の概要>

### ◆予算編成の考え方

萩市に甚大な被害をもたらした、平成25年7月の局地的豪雨災害以降、全国各地で大規模な災害が毎年のように発生しています。今後も地球温暖化に伴う異常気象による短期集中的豪雨や南海トラフ地震など、より大規模な自然災害の発生が懸念されています。また、人口減少や高齢化の進展等により平成29年中に3000件を超え、今後も増加が見込まれる救急需要への対応や消防団員の減少などの地域防災力の低下が懸念されています。

こうした中、市民の安全・安心の確保は、本市における消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への重要な課題でもあります。このような観点から、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが重要です。

令和2年度は、高規格救急自動車及び救急資機材に加えポンプ車、指揮広報車の更新を行います。更に、多様化、高度化する災害に対応するため、多言語音声翻訳アプリを導入するとともに、各種訓練や研修を行い消防職員の資質・技術の向上に努めるなど消防救急体制の強化を図ります。

また、近年地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、本市においても消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進しています。消防団車両の更新、新基準に沿った活動服の支給や安全帽、防火服の更新など施設・装備の充実を図るとともに、女性や学生など幅広い年齢層への消防団入団の呼びかけや、消防団協力事業所制度の啓発と認定事業所の拡充など、地域住民と密着した消防団活動がより有効に機能し、消防本部及び消防署並びに消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安全・安心に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

	令和2年度(案)		令和元年度		対前年度比
区分	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) ∕ (B) (%)
消防本部	12億2,164万5千円	4. 2	11億2,778万1千円	3. 9	108. 3
消防本部 計	12億2,164万5千円	4. 2	11億2,778万1千円	3. 9	108. 3
市 予算額	293 億 8,000 万円	100. 0	292 億 7, 000 万円	100. 0	100. 4

### ◆主要事業の概要

### ■<新規>救急ボイストラ導入事業(29万9千円)

(担当課:消防総務課)

市内在住の外国人や萩を訪れる外国人観光客が増加傾向にあるなか、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを目指し、また、来萩者等がより安全・安心に滞在できるよう救急隊員用多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を導入し、救急車6台に配備します。

[財源内訳] 消防費負担金 3万6千円、一般財源 26万3千円

### ■消防団車両整備事業(5.109 万円)

(担当課:消防総務課)

地域防災力の強化を図るため、消防団に配備している消防車両 71 台については、計画に基づき更新しています。

令和2年度は、田万川第6分団のCD-1型ポンプ自動車、佐々並第3分団、明木第3分団の小型動力ポンプ付積載車、大島分団の小型動力ポンプ付軽積載車の更新を行います。

「財源内訳」市債 5.100万円、一般財源 9万円

### ■常備消防車両整備事業(9.638万6千円)

(担当課:消防総務課)

消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両等の計画的な更新 整備を行います。

令和2年度は、佐々並分遣所の高規格救急自動車、萩署のポンプ自動車、萩署と弥富出 張所の指揮広報車各1台の更新を行います。

[財源内訳] 消防費負担金 1,175万9千円、市債 8,440万円 一般財源 22万7千円

# 令和2年度 萩市当初予算の概要

令和2年2月 発行

萩市財務部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)